

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

10-2020

ロッキード事件のナゾを解く

(国際ジャーナリスト、共同通信社社友)

春 名 幹 男



田中角栄はなぜ、どのような経緯を経て逮捕されたのか。

ロッキード事件に関する著作は多々出版されているが、そんな疑問に正面から答えた研究も取材も、これまでなかった。

真相追究には第一に、陰謀論の壁があった。角栄ファンを含め多くの人が「陰謀」を信じ、陰謀説に強い関心を向けてきた。

第二の壁は、田中政権の対米関係を明らかにすることだ。メディアもこれに目を向けていなかった。

15年前、筆者の畏友で米国の民間調査機関「国家安全保障文書館」のアナリスト

が、ある重要な米政府機密文書を発見した。筆者はそれを出発点に取材を開始し、ようやく事件の真相にたどり着いた。もちろん主要な陰謀説を否定する証拠も多々発見することができた。

拙著の出版が10月末に遅れてしまったため、ここで内容を紹介することはできないが、可能な限り重要なポイントを明らかにしたい。

「ニクソンの陰謀」は不可能

東京地検特捜部検事として捜査をリードした堀田力氏は1999年6月28日に日本

目次 (10月号)

ロッキード事件のナゾを解く 「利益相反」理念の欠如 「ネット民主主義」の挑戦受け多摩市政権 囚われの恐怖に怯えるビジネスマン 特派員リレー報告⑩イスラマバード ネットワーク型地域報道への期待 重要増すオープンソース・インテリジェンス② 日記で読む昭和史(112) 大正デモクラシー中国論の命運(27) 「プレスウオッチング」 残念ながら国民はバカだが…… 【メディア談話室】 感度が高かった「政局」報道 【放送時評】 テレビ界に波紋広がる常時配信 【海外情報(欧州)】 安倍政権を高評価の英メディア 【海外情報(米国)】 大統領選が抱える問題山積み 【海外情報(中国)】 進むプラットフォーム活用の多様化 調査会だより、編集後記	春名 幹男 前澤 猛 吉田 成 有吉 功一 横田 晋作 校條 諭 鳥居 英晴 国分 俊英 高井 潔司 小池 新 井芹 浩文 音 好宏 小林 恭子 津山 恵子 魯 諍 40 30 16 12 32 14 10 38 36 34 28 25 22 18 6 1
---	---

記者クラブでの「懇談会」で、OB記者の質問に対し、国際的陰謀など「全くありませんでした」と答えている。

それにもかかわらず、陰謀説は何度も蒸し返されて、現在に至っている。

まず、今も流布している陰謀説のうち、ここでは次の三つに関して、筆者の取材の成果を記述しておきたい。

1 「ニクソン米大統領がロッキード社製旅客機トライスターの購入を日米首脳会談で田中に求め、同意した田中を嵌めた」

2 「田中角栄が積極的な『資源外交』を展開して、米国の虎の尾を踏んだ」

3 「ロッキード社の文書が、誤って米国上院外交委員会多国籍企業小委員会に配達されたため事件が発覚した」

1の説、確かにニクソンには、日本にロッキード機を買ってもらいたい理由が、貿易赤字削減のほかにもあった。当時ロッキード社は経営危機にあり、1971年にニクソン政権は同社に2億5千万ドルの融資保証を供与した。ロッキード社が業績を回復して借金を返済しなければ、政府が代わりに返済することになり、ニクソンが政治責任を追及されるのは確実だ。

田中がニクソンからロッキード機購入を要求された証拠はない。だが、若狭得治全日空社長と田中の「刎頸の友」と言われた小佐野賢治は、特捜部の捜査で、田中がロッキード機の購入を「ニクソンに頼まれた」と言っていた、と自供した。

しかし、田中への贈賄は丸紅がロッキード社と合意して秘密裏に行った。その事実にはニクソン辞任後、ニクソンとは関わりがないところで発覚した。だからニクソン陰謀説は成立しない、と断言できる。

1972年8月31日～9月1日にハワイで行われた田中とニクソンの日米首脳会談。これについて、孫崎亨元外務省国際情報局長は「会談の記録は、外務省には残っていないと思います」と書いている。

今も、情報公開すれば誰でも入手できる状態で保管されている文書がない、と元外務省高官がおっしゃる。奇妙な話だ。米国はその記録を国務省発行の「米国の外交」(FRUS)に掲載している。

陰謀説の元祖

2の説は、ジャーナリストの田原総一朗氏が月刊誌『中央公論』1976年7月号「アメリカの虎の尾を踏んだ田中角栄」で展開している。今も信じている人が多い。

この説について、政治学者、新川敏光法政大学教授は、どの陰謀論もこの田原氏の論文に行き着くとみている。これがいわば陰謀論の源泉だというのだ。

田原論文を改めて国会図書館で読み直し

て、驚いた。陰謀のオンパレードで、「面白過ぎる」としか言えないほどの内容だったからだ。

最初に情報源として登場するのは「丸紅の中堅社員K氏」で、次のような疑問点を挙げた。

①児玉誉士夫がロッキード社と交わした契約書は1969年で為替が固定相場制の時代であり、1ドル＝360円なのに、契約書の円換算が1ドル＝300円というのはおかしい。

②児玉の領収証印が古いタイプで、米国西海岸の日本語新聞社の活字から米国で作られたものらしい。

③米企業が外国人に支払ったコンサルタント料はニクソンらへの献金に還流したようだ。

④ロッキード事件は、ロッキード財閥など東部のエスタブリッシュメント対メロン財閥を中心にした新興勢力の内ゲバが起き、ニクソンを血祭りに上げたのが第一幕で、現在は二幕目という。

⑤チャーチ米上院議員が「日本こそは国がらみの多国籍企業であり、この超大企業の暴走はアメリカの国益を損ねる危険性がある」などと力説したという。

⑥ キッシンジャー国務長官（事件当時補佐官）は田中の資源政策を「反ユダヤ的行為」と決め付け、チャーチのスポンサーであるロックフェラーは田中角栄の資料を密かに集めさせた形跡があるという。

⑦ 『文藝春秋』の「田中金脈研究」は原資料が英文、と言うルポライターがいる。以上の情報はいずれも伝聞だ。中でも、

チャーチ情報はK氏が親しい新聞記者から聞いたというのだが、その情報源が不明という。情報源が存在するかどうかさえ怪しい。そんな情報は通常、論文の根拠にはできない。大手誌がよく掲載したと思う。別の情報源の以下の情報も出ている。

⑧ アジア経済研究所の今川瑛一によると、田中が強引な資源外交でアメリカの神経を逆なでしたという。

⑨ 田中派の渡部恒三衆院議員は、1974年1月の田中のインドネシア訪問時の「反日暴動」について、CIAの関与を暗示した。また『金脈研究』のネタ本はKCIA（韓国中央情報局）から出たという話もあると言った。

⑩ 田中は辞任の2カ月前から、カナダでトルドー首相（父）と「オイルシェールやウラン資源の共同開発」、オーストラリ

アのホイットラム首相とウラン濃縮・再処理に至る核燃料サイクル共同開発について話し合った。

⑪ しかし、アメリカがオーストラリアに横やりを入れ、ホイットラム政権は崩壊、次の政権はウラン探査から手を引いた。

⑫ 田中はオーストラリアに旅立つ直前の10月22日に外国人記者クラブで金脈問題を追及され、結局退陣した。

論文の結論部分では、田中が金脈問題を追及されて辞任した裏に、アメリカの圧力があつたかのような書き方をしている。

田中はエネルギー開発で「日米協力」

フランク・チャーチからヘンリー・キッシンジャー、ロックフェラーに至るまでが日本相手に陰謀を企んでいたかのような百花繚乱の陰謀説。いずれの情報も、大勢に影響のない些細な問題か、確認が不可能な伝聞情報だった。「アメリカの虎の尾を踏んだ」と言うのなら、アメリカの誰がどのようにして田中を政治的に葬ったのか、その詳細まで突き詰めてほしかった。

いずれにしても、立花隆氏はこの論文を「ガセネタ」と断じている。

では「アメリカの虎の尾」とは何か。田

中がエネルギー源の自立に向けて奔走したのは確かに事実だ。しかし田中は、旧ソ連・シベリアの油田・天然ガス開発については「日米協力が不可欠」との条件を示し、日米協力の協議を進めていた。

シベリアでの日米共同開発計画は合意直前まで進んでいた。ウラン濃縮事業についても、アメリカの濃縮施設への参加・出資を提案し、米国側はこれを「歓迎」していた。すべて米公文書の証拠がある。

あり得ない「誤配」

3の「ロッキード社文書」が、米上院外交委員会多国籍企業小委員会に「誤配」されて発覚したという陰謀説も、徹底取材で全くの誤りであることが判明した。

この説が伝えられた元の情報は、米紙の誤報だった。日本の新聞にそんな誤配説が出て、実は筆者もその説を信じていた。

そもそもロッキード文書は、多国籍企業小委（チャーチ小委）がロッキード社に提出を指示したものであった。

チャーチ小委は同時に、幹部を公聴会に召喚した。だから、事件当時のカール・コーチャン社長らが公聴会で証言し、「ピーナツ領収証」などが出てきたのだった。

公聴会が暴露した事実は日本国民を驚かせた。ただし、チャーチ小委が得たロッキード資料の中には、「政府高官名」を記した書類はなかった。もちろん田中と書いた文書もない。ロッキード社は政府高官名が入った文書の提出を拒否していた。

日本の与野党は、議員から成る調査団を派遣したが、いくらチャーチ小委に求めても、「政府高官名」は出て来なかった。

筆者がチャーチ小委のジェローム・レビンソン首席顧問にインタビューした際、レビンソン氏はそんな事実を明らかにした。

SEC文書

実は、筆者がこの取材で最も重視したのは、ロッキード社の資料がどのような経緯を経て、東京地検特捜部に届けられ、それが最終的に捜査にどのように活用されたか、たどることだった。

元の資料は5万2千^{ページ}。チャーチ小委は、「政府高官名」文書の提出を拒否したロッキード社側に譲歩した。しかし、米証券取引委員会（SEC）は譲歩せず、「政府高官名」を含む文書の提出を要求して、ロッキード社を相手取った裁判をワシントン連邦地裁に起こし、勝訴した。

最終的に、日米協定を結び、それに基づいて、日本関係の2860^{ページ}のSEC文書が、米司法省を通じて東京地検に引き渡された。その中にTanakaと記された文書も入っていたので、特捜部は厳しい捜査を進めることができたのだ。

田中は逮捕されても構わない？

もちろん、ロッキード事件の本筋の解明は、非常に難しかった。

冒頭に記した二番目の壁にぶち当たったからだ。ロッキード事件は二つの局面から構成されていることを理解していなかった。

第一段階は、田中首相在任中の日米関係、田中の日米外交である。第二段階はロッキード事件発覚後の捜査の展開だ。この二つが事件でどうつながるのか、実は誰も取材していなかった。

筆者は、ワシントン郊外の米国立公文書館だけでなく、カリフォルニア州のリチャード・ニクソン大統領図書館、ミシガン州のジェラルド・フォード大統領図書館にも足を運び、大量の文書を^{しやうりよう}渉猟した。これらの文書を繰り返し徹底的に読み込んだ。

一つの文書を読み解くために1カ月間も

呻吟^{しんしん}したこともあった。そうした苦労を重ねて、未公開の新事実が次々明るみに出てきた。

第一段階については、米政府が田中角栄をどれほど嫌っていたかが、明るみになった。

さらに第二段階で、田中ら日本政府高官名を記した文書が東京地検に渡された経緯を解明することができた。

実は、田中首相と米政府との間には修復し難いほどの外交的葛藤^{かつどう}があった。

田中の「日中国交正常化」から「日ソ交渉」「中東外交の親アラブへの転換」などで、日米間は緊張した。しかし、これまでの日本の専門家らの著作はこうした問題に全く触れていない。外務省も、今に至るも全く気付いていない、複雑かつ微妙な日米間の対立があったのだ。

ロッキード事件発覚後、米国は政府内部の協議を経て、政府高官名が入った証拠文書を日本に提供した。一見ただけでは分からない巧みなやり方だった。

第一段階で米側は田中を蛇蝎^{だかつ}のごとく嫌い、ひそかに田中訴追に至るかもしれない文書を提供することにしたとみられる。田中は自主外交で潰されたと言っても過言で

はない。

東京地検特捜部は証拠文書を手に入れて困難な捜査をやり抜き、田中を逮捕した。田中が首相に就任した1972年7月から約4年間にわたる長編ドラマだった。

かくして、田中の対米外交とロッキード事件がつながった。しかも、田中を嫌った米政府高官と、政府高官名入り文書の日本への提供に絡んだ高官は、同一人物だったのである。

恐らく、この高官は田中が逮捕されても構わないと考えて文書を日本側に提供したのではない。ただ、そうした経緯を記した米国の文書は見つかっていない。機密指定がなお解除されていないとみていい。

本当の「巨悪」の正体

事件はそれで完結ではなかった。事件当時は「首相の犯罪」は当然「巨悪」だとみられていた。しかし実際には「巨悪」は別にいた。「本当の巨悪」は、ロッキード事件とその後発覚した「ダグラス・グラマン事件」で浮かんだ。

「巨悪の正体」は、戦後の政界と闇世界の紳士たちの人脈だ。ロッキード事件で当初、主犯とみられた政界の「黒幕」児玉誉

士夫から先の闇の人脈をコーチャンらは囑託尋問で一切明らかにしなかった。

また、ダグラス・グラマン事件では、アメリカ側の「フィクサー」であるハリー・カーン氏や岸信介元首相らの名前も浮かんだ。

しかし、当時「日商岩井」の常務、島田三敬氏の自殺で捜査は進まなかった。

「巨悪」に属する彼らは日米安保関係強化を旗印にした巨額の米国製軍用機輸入の利権に群がっていた。つまり、ロッキード事件とダグラス・グラマン事件は日米安保関係の根幹に関わる事件だったのだ。

ロッキード事件取材の脱落者

そもそも筆者は、ロッキード事件取材の脱落者だった。

1976年2月5日、事件が表面化したあと、ロッキード社側の関係者に対する囑託証人尋問がロサンゼルス連邦地裁で行われることになった。当時の外信部長から現地出張を指示されたが、個人的事情で断らざるを得なかったことが一つ。

もう一つは、ダグラス・グラマン事件で名前が出たハリー・カーン氏のことである。

筆者はカーン氏とワシントンで親しくなり、度々食事もし、自宅にも招かれ、娘のローズマリーさんの結婚式にも招かれた。気を許す関係になりつつあると感じていた。

しかし1996年5月13日、カーン氏の訃報がローズマリーさんからの突然の電話でもたらされた。これから事件の詳細などを聞き、自宅に残された文書も借りようとしていた矢先のことだった。

つくづく、ツキがないと思ったが、今回がリベンジになるかもしれない。

公聴会の現場に日本人記者はいなかった

最後に、日本メディアとロッキード取材のことに触れておきたい。

みんな驚いたあのチャーチ小委の公聴会の朝、実は日本人記者は現場に一人もいなかった。日本時間の翌日付朝刊に記事をつ込んだのは、ロイター通信の記事を見た朝日新聞特派員だけだった。しかし、朝日新聞は村上吉男氏のコーチャン・インタビューのスクープが欧米のジャーナリズムでも取り上げられ、高く評価された。日本のジャーナリズムに教訓を残した事件だった。

「利益相反」(Conflict of interest) 理念の欠如

日本ジャーナリズムの病理

前 澤 猛

(ジャーナリスト、読売新聞社OB)



現在の日本のジャーナリズムを病理診断すると、根本的な倫理の欠如が告知されるでしょう。

日本新聞協会が現在の倫理綱領を制定したのは、2000年6月ですから、20年たちます。その綱領には、欧米では最も基本的なメディア倫理とされている概念が欠けていて、そのひずみが、メディアを現在まで大きくむしばんできたのです。

結論から言うと、メディアには「Conflict of interest」倫理が欠如しているのです。しかも、そうした深刻な病理は、綱領の作成段階から分かっていたのです。

「二足の草鞋を履く」メディア人

「Conflict of interest」とは何でしょうか。最近「利益相反」と訳されていますが、意味は分かりにくいでしょう。本来は法律用語です。債務者が債権者の代理人を務めるように、相反する利害を同一人が担うと

いう「利益の衝突」あるいは「利益のぶつかり合い」といった状況を指します。

いわば、刑事裁判で検事役と弁護士役をひとりで演ずるようなもので、この用語は普通の辞書には載っていません。分かりやすく言えば「二足の草鞋」と同義語だと言ってもよいでしょう。「二足の草鞋を履く」を、辞書は「同一人が、両立しないような二種の業をかねること。博徒が十手をあずかるような、仕事が相矛盾する場合…」（広辞苑6版）と説明していますが、まさにそういう概念です。

本誌前号の「国家公安委員の首相官邸迎合記事」で、江畑忠彦氏は、読売新聞調査研究本部客員研究員の小田尚氏が同紙に掲載したコラムを厳しく批判しています。「検事総長の後任人事を巡る一連の顛末」について、小田氏が、「官邸・政府筋の言い分を検証することなく一方的に紹介」したとして、コラムの内容への不信を詳細に

検証しています。

そして、同氏が国家公安委員であるため、「国家公安委員の職務に抵触するのではないか」「署名原稿の肩書に『国家公安委員』を使うことはばかられた、とみえる」と疑問を投げ掛けています。

無視されてきたメディア倫理

実は、高井潔司氏（本誌定期執筆者）や小生も、早くから小田氏の問題に言及してきたのですが、2人が特に重視したメディア違反は、小田氏のコラムの内容の可否というより、同氏がジャーナリストと政府要人という「二足の草鞋」を履いている姿勢、そしてそのことで、ジャーナリストとして自覚すべき「Conflict of interest」の倫理を逸脱したことです。それは、社会人としての良識や「けじめ」にも反しているでしょう。

ところが、こうした不祥事は、偶発や小田氏固有の問題ではなく、日本のジャーナリズムに深く浸透し、これまで長く無視されてきた病根の表れ、すなわち「Conflict of interest」理念の欠落がもたらした現象なのです。

私たちに公正な情報を提供するメディア

は、あらゆる権力から独立していなければなりません。そのためにはニュースを取材し、事実や論評を公表するジャーナリストは、取材対象との癒着を避け、外部の利益と隔絶されていなければならないでしょう。それが「Conflict of interest」の回避です。

この用語はそう古いものではありません。初出は1951年だとされています(Random House Dictionary)。しかし、欧米のメディアでは、すでに広く使われ、常識になっています。しかし、日本のメディアの世界では、英語はもちろん、慣用訳の「利益相反」すらほとんど使われておらず、ジャーナリストで、その重要性を自覚している人も少ないでしょう。

米英の「Conflict of interest」規定

米英の主要メディアではこの倫理をどれほど重視しているか、その例証に、幾つかのメディア社の倫理綱領の中の「conflict of interest」部分を紹介しましょう。(利益相反は Conflict of interest、または Conflicts of interest の訳)

【ASNE】米新聞編集者協会…倫理綱

領】(1996年8月制定、2002年8月改訂)

第三条 独立

ジャーナリストは不適切な行為や不適切とみられる行為を避ける。利益相反、および利益相反とみなされることについても同様。ジャーナリストとしての品位を損なったり損なうとみられる物品を受けたり、そうした活動を行ってはならない。

【ニューヨーク・タイムズ紙…倫理的なジャーナリズム】(随時改定)

利益相反を、そうみられることを含めて避けることは、本紙および報道、論説・解説各部門のメンバーに共通した関心事である。

利益相反は、実体と外形共に多くの分野で生じ得る。社員がそれらと関係する相手には、読者、取材源、支援グループ、広告主、競合他社、社員相互、あるいは新聞やその親会社が含まれる。さらに、共稼ぎ家族が普通となった現在では、配偶者、家族、コンパニオンの市民運動や職業業務が、実体および見掛け双方で利益相反を生む可能性がある。

【ワシントン・ポスト紙…倫理方針】(2016年1月現在)

本紙は、時と場合を問わず、利益相反、および利益相反とみられることを排除することを誓う。

【英国放送協会(BBC)…編集指針】(2019年7月現在)

利益相反は私たちの仕事のあらゆる領域で発生する可能性がある。スタッフは、BBCの仕事に影響する個人的な利益を公表するよう要請される。この要請は、外部出演者、記者、プロデューサー、調査員その他の関係者に及ぶ。そうした個々の利益の公表は本人の責任でなされる。

【英国ガーディアン紙…編集指針】(2011年8月改定)

個人の行動と利益相反

私たちは、独立性と誠実さに対する評価を重んずる。ジャーナリストには、業務以外にも私的な生活、関心事、趣味、信念があり、ガイドラインは、それらを制約しない。その目的は、編集の完全性や、読者が期待する透明性を損なわないよう、外部の利害を報道の生命と衝突させないことにあ

る。この指針は、すべての外部利益に適用される。

ワシントン・ポスト紙の上記規定は「倫理方針」のトップに記載されています。BBCの「Conflict of interest」に関する記載は多岐にわたり、20^{ページ}にも及んでいます。

綱領から削除された「利益相反」

一方、日本新聞協会の倫理綱領の内容は極めて抽象的で、「独立と寛容」の項で「新聞は公正な言論のために独立を確保する。あらゆる勢力からの干渉を排するともに、利用されないよう自戒しなければならない」と、述べているだけです。

この綱領改定作業について渡邊恒雄会長（当時）は「諸外国のマスコミ倫理等を調査・研究し、学識研究者の意見を求めることができる」と指示しています。

そうして実際に、同綱領には、欧米メディアの「Conflict of interest」規定を含む可能性があったのです。

その改定作業を担った中馬清福氏（肩書は後述）は多くのジャーナリストや研究者の意見を求めました。そして、小生は「Conflicts of interest」概念の導入を勧め、

中馬氏もそれに強く同意し、草案に含めました。

ところが、発表された最終案では、それが削除されていたのです。中馬氏はその理由について「残念だが、特に産経から強い要求があつて……」と語りました。

新聞協会報（2000年6月27日付）によると「新聞協会理事会は、一九九九年十月、新聞の一層高い倫理水準を目指す目的で、倫理特別委員会（委員長＝清原武彦副会長）と新聞倫理綱領検討小委員会（小委員長＝中馬清福・朝日新聞代表取締役、専務編集担当）を設け、倫理綱領改定に取り組んできた」のです。

その倫理特別委員会委員長の清原氏が産経新聞の社長でした。しかも、同氏は政府関連審議会委員の常連で、当時も「大蔵省の行政の在り方に関する懇談会」の委員でしたが、この懇談会には、渡邊恒雄氏をはじめ、朝日以外の大手新聞社の会長、社長が名を連ねていたのです。中馬氏はこうした環境や圧力には抗し切れませんでした。

「利益相反」を無視する土壌

周知のエピソードですが、渡邊恒雄氏は、1960年6月、安保改定で社会が動

揺しているさなか、政府声明を書きました。その時は現職の政治部記者でしたが、「官房長官の宿舎に行つて政府声明を書いたんだ」と、自著（「天運天職」光文社刊）で自慢しています。

渡邊氏は、さらに下って、メディア界が強く反対した特定秘密保護法が成立すると、その運用について政府に助言する情報保全諮問会議の座長に就任しました（2014年）。

日本のメディアの因習と言つてよいでしょうが、各社は、政府や地方公共団体の各種審議会、懇談会などの委員、あるいは人事官、大使、そして国家公安委員などの政府要職に自社関係者を送り込むのに熱心です。

もちろん、心あるジャーナリストは、そうした事実を胸を痛めています。特に毎日新聞の編集委員や論説委員を務めた天野勝文氏は、早くからメディア人が政府の審議会に参加することを厳しく批判し、「『取り込まれる』ジャーナリスト」（総合ジャーナリズム研究・一二八号、1989年）など多くの論文を書いています。しかし、マスコミ各社からは、今でも多くの首脳や社員が、審議会や懇談会に参加しています。

森友学園への国有地払い下げが問題になっていた2017年当時には、政府や大阪府の決定に関わった国有財産近畿地方審議会や大阪府私立学校審議会の委員に読売新聞大阪本社の社員が名を連ねていました。そのため、同紙の関連報道が他紙より弱いのではないかと疑われました。

中馬氏の挫折

新聞協会倫理綱領改定の実務責任者だった中馬氏は、もともとメディア関係者の審議会参加に批判的でした。朝日新聞も消極的です。しかし、他の新聞社の首脳が積極的に政府機関に関与しようとする土壌に「利益相反」理念を植えることは至難で、中馬氏の挫折感は大きかったでしょう。

中馬氏は、同綱領の改定から間もなく、信濃毎日新聞主筆に転出しました。その信濃毎日には、新聞社の中ではまれなことに、政府・自治体などの審議会には社員を出していません。同社は戦前、桐生悠々が主筆として反権力や軍部批判の論陣を張ったことで有名です。今回改めて同社に聞くと、次のような説明が返ってきました。

「弊社では、国・地方自治体の審議会委員等への就任を禁じる内規などの明文規定

はありません。ただし、特に長野県の審議会委員等には就かないという考え方、社風は、かなり古くからあるようです。県紙としては当然のことで、いわば不文律として今に受け継がれています」（信濃毎日新聞社総務部長鮎沢政文氏）

中馬氏自身も次のような姿勢を貫いていました。

「（上田市の講演会で）中馬主筆は：政府が都合よく人選した審議会委員の意見を『国民の声』として政策を進めているとし、『国民が疑いを持つて社会を見つめるべきだ』と述べた」（信濃毎日新聞、2013年11月18日付）

低い「報道の自由度」ランク

日本新聞協会の最新の「メディア信頼度調査」（2020年8月）によると、「信頼できる」と「やや信頼できる」を合わせると、既存メディアの新聞が69・5%、テレビが66・8%、ラジオが56・7%で、各種SNS（10%台）を大きく引き離しています。

しかし、「国境なき記者団」が毎年発表している「報道の自由度」世界ランキングでは、日本は180カ国・地域の中で67位

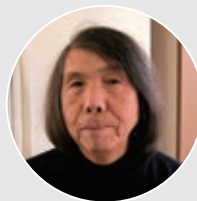
（2019年）、66位（20年）と低迷しています。10年には11位まで上昇しましたが、その後、急落です。そのことに、日本のメディアの反応は冷ややかです。しかし、20年4月のランキング発表とともに公表された次の現状分析は無視できないでしょう。

「世界三番目の経済大国・日本は、メディアの多元主義を尊重している。しかし、ジャーナリストは、因習とビジネス収益に縛られて、民主主義の番犬役を果たすのが難しい。二〇一二年の安倍首相就任後は、ジャーナリストの不信が続く。記者クラブ制度は、フリーや外国人の記者を差別している。政府を批判し、『愛国主義』に反対するジャーナリストは、右翼から攻撃される。政府は『特定秘密保護法』の論争を拒否している」

政財官界を監視し、批判する機能が弱く、進んで政府機構に取り入ろうとする、あるいは取り込まれる日本のメディア——そうした権力の許容範囲に安住する日本のメディアとジャーナリストが、世界に評価される「報道の自由」を享受するための有効な処方箋の一つは、「Conflict of interest」倫理規定の導入とその履行に他ならないでしょう。（訳文は筆者の抄訳）

プレス ウォッチング

残念ながら国民はバカだが…… 本当に変わらなくて いいのか？



ジャーナリスト
小池 新

先月号の締め切り後、安倍晋三首相（当時）が突然の辞意表明。菅義偉・官房長官（同）が自民党総裁になり、新内閣が発足した。あれよあれよという間の大転換。しかし、よく見ればちっとも変わっていない。「前政権の継承」をうたっているのだから当然で、このままでは、間近にもある総選挙でも何も変わらないかもしれない。責任は国民にある。本当にそれでいいのか。

「既得権益保持」が押し上げ

9月14日、菅氏が岸田文雄・自民党政調会長（当時）、石破茂・元同党幹事長を大

差で破って新総裁に就任。16日に首班指名を受け、組閣した。在京紙は15日と17日の朝刊で大々的に報じ、17日社説で安倍政権を支持してきた読売は「経済復活へ困難な課題に挑め」と期待感を表明。批判派の朝日は「安倍政治の焼き直しはご免だ」と断じるなど政権の継承をめぐる反応は分かれた。なぜこれほど早く流れが決まったのか。菅氏は「行政の縦割り、既得権益、悪しき前例主義を打ち破る」と述べたが、実際に彼を首相に押し上げたのは、7年8か月間の第2次安倍政権下でつくり上げた既得権益を保持しようとする勢力ではないか。15日紙面には、毎日が社会面企画に「たたき上げの素顔」のタイトルを付けたように「たたき上げ」「苦労人」が氾濫。本人は「規制改革を政権のど真ん中に置く」と強調した。18日に出た内閣支持率は日経の74%を筆頭に朝日、毎日、共同で60%台。最近の調査でも世論の志向は「安倍以外の自民党」だったから意外ではない。

成果と「負の遺産」と

安倍首相の辞意表明は8月28日。翌29日付の各紙朝刊は軒並み1面に政治部長らの署名記事を載せ、政権の評価に触れた。読

売は特別編集委員が経済の回復と雇用情勢の改善を挙げ、「政策は正當に評価されるべきだろう」と主張。産経は政治部長が「政治を安定させ、安全保障法制を整え、日米同盟を強化した」と称賛した。日経も政治部長が「歴代最長となった政権が政治に安定をもたらした、経済を回復基調に乗せたのは確かだ」とした。

対して朝日は政治部長が「この最長政権が政治のあるべき姿という点で『負の遺産』を残したのは確かだ」と指摘。東京も政治部長が「首相の政治手法は、意見が違ふ人たちとの距離を埋める努力を、最初からあきらめる傾向が強いことが大きな特色だった」と批判した。毎日の主筆は「安倍政権の総括も、一方的な礼讃と徹底的な断罪に二分されてはならないはずだ」と冷静。検証記事でも安倍政権の評価は産経、読売、日経の順で高く、東京、朝日、毎日の順で低かった。地方紙の社説は「強権と隠蔽体質の果てに」（北海道）、「政治の劣化を進めた責任」（信濃毎日）、「国民への責任は果たせたか」（京都）など、成果より「負の遺産」を強調したものがほとんど。「長期政権にも達成感なく」という山陽の見出しが空気を言い当てた。

「まず安倍批判ありき」が過ぎた

この欄を担当し始めたのは第2次安倍政権発足7カ月後の2013年7月号。以後、政権批判が主旋律になったが、根拠は憲法や安全保障などの問題で「右寄り」だったことより、姿勢が不公正・不誠実だったから。「アベだからダメ」というスタンスはとらなかつたし、これからもそのつもりだ。その点、政権に批判的な新聞は「まず安倍批判ありき」が過ぎた。それは大半の野党が「安倍政権下では改憲論議に応じない」とした姿勢に似ている。それでは考えが同じ読者にしか主張は届かず、限界がある。「評価すべきところは評価して」とは言わない。「反アベ」に固執した結果、見るべきものを見ず、必要なことを伝えなかつたことが重大だ。今回も社説などで「コロナ禍で国政の空白は許されない」と早急な後任選出を要求。結局、総裁選は緊急対応を理由に党員投票を縮小した「簡易型」で行われた。言質をとられたわけ、これも安倍批判が先行したためのミスだ。

振り返れば、前首相を支持したのは①産経に代表される右寄り保守派②読売に表される戦後民主主義に批判的な保守派③日経

に象徴される経済優先派の3グループ。それぞれにとって、担ぎやすい神輿^{みこし}であり、支える構造はしたたかだった。

国民も「勝ち馬に乗った」

注目すべきは辞意表明後の世論調査結果。8月30日配信の共同の調査では、第2次安倍内閣を「評価する」と「ある程度評価する」とした人は合わせて71・3%、31日付朝刊の日経は「評価する」「どちらかといえば評価する」が計74%に達した。9月4日付朝刊の朝日が71%、7日付朝刊の読売は74%と、そろって70%を超えた。内閣支持率も辞意表明前は過去最低レベルだったのが、一斉に大幅アップ。共同で56・9%と1週間前から20・9%アップしたのははじめ、読売と9月10日付朝刊の毎日が15・16%、日経も12%上昇した。これには15日付朝刊の朝刊「耕論」で太田啓子弁護士が「衝撃でした」と吐露。8日付東京「こちら特報部」は「内閣支持率『爆上げ』の謎」の見出しで「閉店人気」「ご苦労さま」という意識などの見方を紹介した。

さらに驚いたのは「総理にふさわしい人」の数字。出馬の顔ぶれが確定しない段階での共同の調査では石破氏が34・3%と

トップで、菅氏14・3%、岸田氏7・5%。日経も石破氏28%、菅氏11%、岸田氏6%の順だった。それが二階俊博・自民党幹事長を先頭に大派閥が次々菅氏支持を打ち出すと、朝日は菅氏が38%でトップに。石破氏25%、岸田氏5%だった。読売も菅氏46%、石破氏33%、岸田氏9%の順。自民党員だけでなく、選挙権のない国民も状況を見て「勝ち馬に乗った」ということだ。

13日付東京朝刊「本音のコラム」で元文科事務次官の前川喜平・現代教育行政研究会代表は「一週間や十日でここまで極端に意見を変える国民が民主国家の主権者たり得るだろうか」と疑問を呈した。「国民はバカだ」と言いたいのだろう。残念ながら私も同感だ。しかし、それが国民多数の意識であり、民主国家では主権者である彼らから彼らの1票1票が政治を決める。野党も政権批判派のメディアもそのことを改めて認識する必要がある。「バカな国民」と片付けるのは簡単だが、それでは何も変わらない。なぜ多くの国民がこれだけの長期間、あの安倍政権を支持したのか、そして、今でもそこまで評価するのか。それは国民が何を求めているのかを示している。そのことをもつと真剣に追求すべきだ。

海・外・情・報

欧州

安倍政権を高評価の英メディア
かつての「危険な政治家」像が転換

在英ジャーナリスト

小林 恭子

8月28日に安倍首相が辞意を表明する記者会見を行い、普段は頻繁には日本のニュースを扱わない英国のメディアは一斉にこれを報じた。BBCはテレビ、ラジオ、ウェブサイトのBBCニュースで一日中このニュースを流し、テレビやニュースサイト版では会見の様子を伝える動画（英語の翻訳音声付き）を使う力の入れようだった。

筆者は辞意表明をめぐる報道に一通り目を通したが、知識人向けメディアの幾つかが安倍政権を高く評価していることに驚いた。長い間、英メディアは安倍首相を「危険な国粋主義者」「第2次世界大戦時の日

本軍の行動を弁護する歴史修正主義者」（靖国神社への参拝、慰安婦問題では国の強制性を否定など）、「平和憲法の改正をもくろみ、日本を軍事国家にすることでアジア太平洋地域を不安定にする政治家」として描いてきたからだ。外的要因（例えば中国の台頭によって、これを危険視する英メディアが日本を好意的な目で見るようになった）が背後にあるのか、あるいは政権の業績全体を眺めたときに「実は素晴らしい政治家だった」という結論に達したのかは不明だ。

国粋主義者が現実主義者か

安倍政権の功罪を冷静に分析した記事の一つは、BBCニュース（8月28日付）に掲載された、王立国際問題研究所のジョン・ニルソンライト博士による寄稿であった。記事はまず安倍氏が「歴史を修正する国粋主義者」か「実践的な現実主義者」か問う。博士によれば、どちらの首相像も「正解」である。安倍政権の成功の主因は「幸運、計算された選挙戦術、タイミングの良さ」。選挙に連続して勝利できたのは「野党勢力が弱体化しただけであつたことや、経済政策を中心にした公約を掲げた

こと」である。安全保障の面では「忍耐強く、ゆつくりと歩を進めるアプローチ」が効き、国家安全保障会議の創設（2013年）、集団的自衛権行使の容認（14年）、防衛費の増大（政権下で13%増）、8月には米英、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドで構成される情報共有の仕組み「ファイブアイズ」に参加の意向も表明するようになった。トランプ米大統領と緊密な関係を築くこともできた。

安倍首相は「国家主義的な望みのすべてをかなえることはできなかったが、その実利を重んじた業績の数々がレガシー（遺産）となるのではないか」。

やや厳しい目で政権を振り返ったのが保守系高級紙タイムズの記事（8月29日付）だ。英メディアが決して忘れない、第2次大戦との関係についても言及している。2012年の第2次安倍内閣発足後、安倍氏は「保守的な国粋主義的傾向を持つ、エネルギッシュな指導者としての地位を確立した」その経済戦略は部分的な成功だった。安倍氏は「処刑された戦争犯罪人を含む戦没者を崇拜する靖国神社を参拝」し、「例年行われてきた、戦時中の不品行への謝罪を止め、日本帝国陸軍によって性の奴隷と

して使われた『慰安婦』についての韓国側の説明に疑問を呈した」。

安倍氏の「保守的な国家主義はそれ自体が日本の戦時の行動に対する自責の矯正であった。安倍氏はこの自責が日本から誇りや自尊心を奪ったとみていた」。安倍首相の辞意表明は「威厳があるものだった」が、辞任の理由として挙げた病気は遠くない時期に起きるはずの「退出の口実だった」。

ほめるFT、エコノミスト誌

経済紙フィナンシャル・タイムズの社説（8月30日付）は、安倍首相が「そのレガシーを誇りに思ってもよいほどだ」と書く。同氏のレガシーとは戦後の日本で最も長期的な政権を維持したこと、権力を官邸に集中させることによって「注意深い日本の官僚機構に、急進的で新しい経済政策の実行を余儀なくさせたこと」。安倍氏は自民党の中でも「最も保守的なグループ」出身だが、日本を「よりリベラルな社会的姿勢に近付けた」政治家だったと指摘する。例えば「女性が活躍する社会」の提唱や外国人労働者の受け入れ枠を広げたことだ。貿易面では日本・EU経済連携協定を取り付け、トランプ米大統領が「環太平洋連携

協定（TPP）」から離脱後、ほかの参加国を説得して「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」としてまとめたのが安倍首相だったという。懸念するのは新政権下で政治が不安定化し、官僚に権力が戻ることだ。安倍政権の特色だった「大胆さをこれからも維持する必要がある」。

ニュース週刊誌エコノミストは安倍政権について8月28日付で1本、9月4日付で2本を掲載。いずれも安倍政権を高く評価している。

9月の記事の一つは「安倍晋三は素晴らしいレガシーを残した」と題し、その功績として、①権力を集中化させたこと（各省庁の幹部人事を決定する権限を内閣人事局に与えた、国家安全保障会議の創設、内閣の規模の増大）②海外の指導者の間で信頼感を高めたことによって、国際社会でより大きな役割を果たしたこと③平和憲法の改正はできなかったが、防衛力を強化させたこと④アベノミクスの実行や日銀総裁の権限拡大⑤コーポレートガバナンスの強化⑥高齢化社会の負の影響の軽減に努めたこと（育児休暇や児童ケアサービスの拡充、「女性が活躍する社会」戦略、外国人労働者の

増加）——などを挙げた。

厚生労働省によると、外国人労働者は2019年10月時点で約165・8万人で、過去最高を記録している。また、子育て世代の女性の就業率は安倍政権が待機児童ゼロを打ち出した13年には67・7%だったが、19年には77・7%に上昇した。

数字の裏付けがあるものの、「無料の保育園や児童ケアへの補助に助けられて、日本女性は続々と労働市場に入った」（9月のもう1本の記事）という描写は働く女性の過半数がパートや派遣など非正規雇用であることや「2020年までに指導的位置に占める女性の割合を30%に増やす」という政府目標を断念せざる得なかったなどの負の部分が隠れてしまった印象を与える。

紹介したほとんどの記事が公文書改ざんを巡る諸問題、「お友達人事」などに触れていなかった。自殺者まで出した公文書改ざん問題は国民の政府に対する信頼感を揺るがせたものではなかったか。

またレガシーとして挙げられた権力の集中化は国民や報道機関の側からするとそれほど良いことには思えない。安倍政権は大きな負のレガシーも残したのではないだろうか。

メディア談話室

感度が鈍かった「政局」報道



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

政治部記者の通弊は、衆院解散・総選挙と政権交代への異常なこだわりだ。日本には政治記者はいない、政界記者がいるだけだとも言われる。それなら多少は居直って政界記者として、最高権力者の辞任への感度を研ぎ澄ましていたかったが、今回はその感度が少し鈍かった。そのように場外では感じられた。

政権の最後はいつも不意に来る

「政局」という概念は英語に訳しづらい。和英辞書に出ている political situation では平板で、日本の政局感が出ない。critical

situation in politics とすると、説明調になるが、この方が政治状況の緊迫感が伝わるのではない。ぴったりの英語がないのは政治の在り方と深く関係している。政権は選挙で代わることが通例化している欧米には、おおむね政局が存在しない。

政局がある日本の政治記者は幸せと言うべきか、不幸と言うべきか。ともかくにも目の前にある政局取材に全力投球を求められるのが日本の政治記者の宿命だろう。どうも、今回の政局報道を見ると、「安倍長期政権」とか「安倍一強」が揺らぐ兆候はないという先入観が政局感を鈍らせた一因ではなかったか。

しかし私の現場経験から言うならば、政権の最後は不意にやって来るということだ。田中退陣、竹下退陣、細川退陣、安倍退陣（第1次）などで、その朝まで大丈夫と思っていた政権があっけなく辞任表明に至った。その時々、私自身、自分の政局感の鈍さを反省させられたものだ。

用意周到か行き当たりばったりか

今回の安倍晋三首相の辞任ドラマは容易には読み解けない。幾つもの伏線があった。最初に氷山の一角が頭を出したのは、

意外にもスキヤンダルすっぱ抜き報道で名高い写真週刊誌『FLASH』だった。8月4日、『安倍総理が、7月6日に首相執務室で吐血した』いま、永田町をこんな情報走っている」と報じたのだ。菅義偉官房長官は同日の記者会見で「私は連日会っているが、淡々と職務に専念している。全く問題ない」と健康不安説を否定したが、不思議なのは「吐血」を直接否定したり、以前に同様な報道があった時のように提訴する動きには出なかったことだ。

これは最後に書くことかもしれないが、実は今回の辞任劇が用意周到なシナリオの下に演出されたドラマなのか、それとも万策尽きた行き当たりばったりの政権投げ出し劇だったのか。どちらに解釈するかで退陣の本質は大きく変わってくるが、ドラマの出だしからちよつと変だった。

この後12日の甘利明氏の官邸訪問、15日の麻生太郎副総理の私邸訪問があり、甘利氏が16日のフジテレビ番組で「数日でもいいから強制的に休ませなければならぬ」と、むしろ不安説をかき立てたのもちよつと変だった。

実は、間近で安倍首相を観察していた番記者が異変を感じ取ったのは、甘利氏が官

邸に來た12日だった。テレビ東京の総理番・住田瑠菜記者はブログ「総理番日記(6)」で、いわゆる黒い雨訴訟の控訴について「のぶら下がり会見で「声が出ておらず、重い足取り」だったと報告(14日昼)」。また朝日新聞ポッドキャスト(9月11日)で、星野典久官邸キャップは「見るからに体調がおかしいぞ、となったのは8月12日でした」と証言している。現場記者たちはそれなりに鋭く異変をキャッチしていたことがうかがえる。

その上での17日の慶応大学病院での「検査」だったが、このテレビ映像も変だった。普通は隠す病院入りなのに、全社待ち構えて「入り」を撮っていた。一部映像作家が指摘するように「出来レース」の感もなくはない。報道各社が「休み明けの体調管理に万全を期すため、夏季休暇を利用して日帰り検査を受けた」という官邸筋の説明を鵜呑み同然に報じたのも解せなかった。

官邸キャップは前日夕に「おかしいな」

朝日のポッドキャストによると、星野官邸キャップが「おかしいなと感じたのは27日の夕方です」という。発表された28日の首相日程で、コロナ政府対策本部が午後1

時、総理会見が午後5時となっていて、これまで二つは必ずセットだったのに、「なぜ今回に限って4時間も空いているのか、不自然だな」と感じたと言う。「すると、別の記者から、明らかに様子がおかしい、明日何かあるに違いないと報告がありました。Aという言葉はずつと言っていた人が、初めてBという言葉を使った」と限りなく進退問題にまで攻め込んだ情報を得たが、詰め切れなかった。

28日付朝刊には「安倍首相、28日に会見 健康状態など説明する見通し」という通り一遍の原稿が掲載されただけ。このポッドキャストには元官邸キャップで、その日の朝刊当番デスクだった林尚行氏は星野キャップから「これは危ないですね」との電話を受け、情報も共有したものの、「記事を書けるほどの確証はありませんでした」ということで勝負を見送っている。それなら、せめて「今日、進退問題で重要会見／健康状態説明へ」として大きく扱うことくらいできなかったのか。朝日の林氏も「結果的にはどのメディアも、この時点で『安倍首相退陣へ』とは書いていません」と他社と横並びだったことに安堵した様子うかがえる。それこそ他社を含めて、ぎ

りぎりの表現で自分たちの取材結果を打ち出せなかったのだ。報道機関全体として政局感が鈍かったとの印象は拭えない。現場の政局感はそのこだったのに……。

結局、ホームストレッチで他社を鼻の差で抜き去ったのがNHK。28日午後2時7分だった。共同通信とTBSは午後2時11分で他社もきびすを接して速報した。NHKは「安倍首相 辞任の意向を固める 持病悪化で国政への支障を避けたい」とした。その数分後に政治部の岩田明子解説委員が登場して辞任理由を詳細に解説した。その解説内容は午後5時からの安倍首相会見の説明ぶりと軌を一にしていた。

速報した時刻もあらかじめ打ち合わせ済みだったのか、よく計算されていた。安倍首相が午後2時、自民党本部で二階俊博幹事長との会談に入った直後だ。もう二階氏がテレビを見ることはできないという時間取りだった。岩田氏は「令和」の新元号発表の時も、事前スクープこそしなかったが、発表から数分後、万葉集の当該箇所をパネルで示しながら見事な解説を展開した。相当な時間を要する事前準備ができれば不可能だ。今や政界記者のトップランナーかもしれない。

海・外・情・報

米国

大統領選が抱える
問題山積みニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

11月3日に迎える米大統領選投票開票日前に、郵便投票の集計の行方や投票妨害などの問題が浮上している。これほどの困難を抱えながら迎える選挙はかつてなかったと言われるほどだ。このため、ソーシャルメディア（SNS）のフェイスブックやツイッターが、ユーザー情報を利用して投票方法や情報をアプリに表示するなど、有権者を投票に向かわせる積極的な情報発信を行っている。

郵便投票が焦点に

米国での選挙投票は、州によって異なる

が、一般的に三つの方法がある。第1が「期日前投票」、第2が「郵便投票」、第3が全米同時の投票開票日に投票所に行くというものだ。この2番目の郵便投票がかつてないほど政治的に利用され、注目を浴びている。

発端は今年8月中旬、ツイッターで拡散されたビデオや写真だ。歩道に設置されている青い郵便ポストの足を切り取り、ポストをトラックの荷台に積んで行く作業の映像で、「郵便投票の妨害ではないか」と米メディアが報じた。

郵便サービスを運営する郵政公社（USPS）のサービスが突然、米大統領選挙の焦点となった。

USPSは今年7月、郵便投票が開票日に間に合うように届くことを保証できないと警告した。経費削減による郵便ポストの撤去、仕分けセンターの閉鎖などが理由だ。

さらにトランプ大統領も8月12日、恒常的な赤字に苦しむUSPSに対する250億ドルの特別な歳出を認めないと発表した。同氏は過去数カ月にわたり、郵便投票は不正がまかり通ると主張してきたが、経費削減に追い打ちをかける措置だった。

郵便投票は、ニューヨーク州政府のサイ

トによると、投票用紙をオンラインで申請し、送られてきた用紙に記入し、郵送する。英BBCによると、過去、総投票数の5分の1を占める。投票所からかなり離れたところに住む農家やブルーカラーの有権者が伝統的に利用してきた投票方法で、無視できない票数になる。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大で、今年は、過去には投票所に行っていたが、「密」を避けた民主党政支持者が郵便投票に殺到するという見方が広がった。

特に、勝敗をほぼ左右する激戦州、つまり、共和党支持者と民主党支持者が拮抗している十数州では、「（新型コロナウイルス予防のための）マスク着用行政命令は、個人がマスクをするかしないかというのを選ぶ基本的な人権を奪う」として、マスク着用を拒否するトランプ・共和党支持者に混じって投票所に並ぶリスクを嫌う民主党支持者は多い。

多くの民主党支持者が郵便投票に移行するのを警戒したトランプ氏は、「郵便投票では不正がまかり通る」「死人も犬も投票できる」と発言し続けていた。そこにきて、郵便ポストが撤去される映像が広がったというわけだ。

民主党が多数派の下院は、ルイス・デジョイUSPS長官を召喚し、議会で証言を求めた。同長官は、コスト削減ということと続けていた改革を投開票日後まで一切やめると証言。郵便ポストを撤去する作業は、いったん停止された。

デジョイ長官は、USPSのたたき上げではなく、ブッシュ政権時代から共和党の資金集めで功績を上げてきたビジネスパーソン。トランプ氏が選んだUSPSの監査委員会が今年2月、デジョイ氏を長官に選び、トランプ政権寄りの運営をしてきた。

SNS利用の投票妨害も問題

投票妨害も、大きな問題だ。米国では、大学生などジェネレーションZ（Z世代、2000年以降の生まれ）の間で、急速にリベラル化が進んでいる。自分たちの将来がかかる地球環境問題などに積極的な政策を打ち出す民主党支持が増えているからだ。これに警戒心を抱いた共和党の州知事がいる州では、学生の有権者登録の手続きを煩雑なものにする規則を設け、投票しにくくする措置を取っている。

それだけでなく、近年はソーシャルメディアを利用した投票妨害が大きく問題化し

てきた。2016年大統領選挙の際は、フェイスブックなどで、黒人やヒスパニック系ユーザーをターゲットにして、フェイク（偽の）広告を掲載し、投票を阻止しようとした動きが目立った。例えば、黒人向けに「あなたの投票所は火曜日（投開票日）には閉鎖されるので、水曜日に投票に行ってください」という内容の広告を出すというものだ。こうした動きは、今回も米メディアや人権団体などが警戒をしている。

SNSが積極的に投票情報提供

このように選挙投票を困難にし、票の適正な集計が危ぶまれる状況の中、ソーシャルメディア業界が、読者に投票情報を提供するのに力を入れている。

多くの米有権者が見ているという意味では、フェイスブックの「投票情報センター」の威力は大きいだろう。ユーザーの友人の誕生日などイベント関連の情報が集まったタブ（ユーザーが選択できるコーナー）の一番上に、「センター」を表示。ユーザーが住んでいる州の有権者登録や、期日前投票、郵便投票の締め切りを知らせ、当日近くなると、友人の投稿を見るフィードの一番上に「有権者登録はしたか」とい

った注意喚起が表れる。州ごとに異なる締め切りを、ユーザーの住んでいる地域で把握し、投票を支援している。

ツイッターも、「選挙ハブ」というタブを設け、リアルタイムの選挙・投票情報を発信している。フェイスブックと異なり、英語とスペイン語で発信し、大統領選挙の情報のほか、ユーザーが住む各州の上下院議員の選挙活動、郵便投票など選挙に関係するローカルニュースを掲載する。また、投票方法や手続きについてのガイド・支援をしている超党派の政府系、あるいは市民団体からの情報も載せる。

ツイッター社はこれに先立ち、間違った情報が含まれる可能性が高い政治広告を全世界で禁止した。同時に、トランプ大統領も含め、間違った、あるいはでっち上げの情報を投稿した場合、そうである旨を伝える注意書きを加えるようになった。

今年の米大統領選挙は、新型コロナウイルスの感染危機の最中であるため、郵便投票に関心が集まった。投票妨害も16年に増して頻発しそうだ。トランプ大統領と民主党大統領候補のジョー・バイデン前大統領の一騎打ちはこうした中で、展開される、極めて特殊な選挙戦となっている。

「ネット民主主義」の挑戦受けるプーチン政権

ロシア、ベラルーシで「異議申し立て」相次ぐ
広がる市民運動の新潮流

(共同通信社元外信部長、ロシア東欧ファイル編集長)

吉田 成之



型の市民運動の新潮流だった。

窮地のルカシエンコ政権、連日の抗議デモ

7月初めの全国投票の結果、改正憲法案の承認を受けたロシアのプーチン大統領は、最長で2036年までの続投に道を開くという大きな政治的勝利を手にした。しかしそれもつかの間、極東の中心地ハバロフスクと、ロシアと「連合国家」を組むベラルーシで、市民レベルでの自然発生的な抗議運動が相次いで発生した。ロシアの東西周辺部で同時に起きた予期せぬ事態にさすがの剛腕プーチン氏も対応に苦慮している。おまけに反政府運動指導者、ナワリヌイ氏の毒殺未遂疑惑も発生、内外でクレムリンの関与が疑われる苦しい展開となった。いずれのケースも本稿を執筆した9月初めの時点で帰趨を見通すことは難しいが、この一連の「熱い夏」の背景に徹底して見えてきたのは、強権的な両国の国家体制に対し、ネットを活用して、粘り強く、非暴力で対抗していこうという、自然発生

緊迫の度を強めているのは、ベラルーシだ。8月9日に投票が実施された大統領選でルカシエンコ氏の6選が決まったと当局が発表したのが、発表直後から開票に不正があったとして、選挙のやり直しとルカシエンコ氏の退陣を求める10万人規模の大規模デモが繰り返し発生している。政権側は当初、死者も出す手荒い封じ込めを試みたが、市民側はひるむ様子を見せていない。一部有力国営企業や報道機関もストに参加するなど、「欧州最後の独裁者」と呼ばれ、26年間大統領の座に座り続けるルカシエンコ氏がかつてない窮地に立っている。

今回の選挙戦は当初から異例の展開をたどっていた。ルカシエンコ氏に挑もうと出馬を目指していた3人がいずれも出馬を阻

まれた。このため3人のうちのチハノフスキー氏の妻である元教師の主婦、チハノフスカヤさんが夫に代わって出馬した。

政治経験がないチハノフスカヤさんをめぐっては、到底勝ち目はないとみられていたが、陣営は勝てると強気だった。この根拠となったのが、ルカシエンコ氏の支持率の著しい低下だった。漏えいした一部世論調査の結果で、同氏の支持率が3%しかなかったことが判明した。このため「3%サーシャ(ルカシエンコ氏の愛称)」というあだ名が付けられたほどだった。

長期独裁政権への閉そく感や旧ソ連型の経済低迷に加え、「コロナはウオツカを飲めば治る」と豪語したルカシエンコ氏の無策が響いたとみられている。ロシアの政治評論家シライブマン氏は「ルカシエンコ氏が国民の不満が高まったのを読めなかったために危機を招いた」と分析している。

一方、チハノフスカヤさんは政権交代と公正な再選挙実施を訴えた。選対を女性陣で固めた新鮮さも受けて、社会現象を起こして支持を広げた。中央選管は8月14日、大統領選の最終集計結果として、ルカシエンコ氏の得票率は80・10%、2位のチハノフスカヤ氏は10・12%だったと発表した

が、直後から「不正な開票だ」との声が広がった。

一向に収まらないデモにいら立ったルカシエンコ氏は自動小銃を手にした自らの戦闘服姿をテレビで放映するなどデモ側を威圧したが、その後もデモは続き、首都ミンスク中心部の独立広場を埋め尽くしている。旧ソ連から独立後、ルカシエンコ氏に廃止されるまで採用されていた伝統的国旗である白と赤の旗がシンボルだ。

デモ隊を見ると、特徴的なのは若者から家族層まで年齢が広範なことだ。女性が多いのも特徴だ。女性だけのデモも行った。「ルカシエンコ、退陣しろ」などのプラカードをかざしているが、取り締まりを図る警備側とも大規模な衝突を起こさない平和的なデモが続いている。

抗議デモの最大の特徴はデモを指揮する明確なリーダーの不在だ。チハノフスカヤ氏は政権移行を目指す「調整協議会」を創設したものの、当局の脅迫を受けて、隣国のリトアニアに出国している。

ユーチューブが活躍、市民の情報共有で核に

このリーダー不在の中で、市民たちの情報共有の中核となっているのが、ベラルー

シの若者たちが創設した新興のネフタ(NEXTA)と呼ばれる独立系のユーチューブ・チャンネルだ。デモの呼び掛けや行進予定などの情報を市民側に提供する場となっている。同チャンネルは現在200万人の視聴者を獲得しているという。人口約945万人のベラルーシでは大きな数字だ。大統領選投票日、政権側はネットを押さえ込もうと回線スピードを意図的に遅くしたが、逆にこれが災いして、比較的通信状況が安定していたネフタの利用者が一気に増えたという。2015年から放送を開始、ルカシエンコ政権の腐敗などを追及している。

これまでベラルーシ人はロシア人やウクライナ人と比べ「おとなしい民族」とも呼ばれ、本格的な反政権組織もなかった。こうした自律的な市民運動はかつてなかった。

注視するプーチン氏、ウクライナの二の舞いを憂慮

この事態を憂慮しつつ見守っているのがプーチン氏だ。ロシアは1999年にベラルーシとの間で連合国家条約を結んだが、プーチン氏が求めた、条約に沿った統合実現をルカシエンコ氏がこれまで頑強に拒否、実体的には二つの国家のままである。

そうは言っても、欧米志向へかじを切ったポーランド、ウクライナ、リトアニアに囲まれるようにロシアと国境を接するベラルーシはロシアにとって、極めて重要な緩衝国家である。ウクライナの二の舞いを演じるわけにはいかない。プーチン氏にとって、今のベラルーシ情勢は「ロシア国内の地政学問題」(バウノフ・カーネギー財団モスクワセンター上級研究員)なのである。

デモ発生後、ロシアの対応策として、①ルカシエンコ大統領を政治的に支援して、デモを押さえ込む②軍事介入で強引に状況を安定させる③反抗的なルカシエンコ氏を圧力によって辞職させて、新たな親口政権を擁立し、連合国家を実現する—などのシナリオが指摘されていた。デモ隊が反政権ではあっても、反ロシア的な動きを見せていないこともあって、状況を注視していたプーチン氏だが、ここへ来て、ルカシエンコ氏を支える姿勢を明確にしてきた。

この背景には、状況がこう着状態になってきたことがあるとみられる。4週連続で週末に大規模な抗議デモを行っている反政権派だが、政権打倒の決め手に欠けている。政治評論家ソロベイ氏は「市民側に明確なリーダーがいないと大きな決断はでき

ない」と指摘する。

これまで5回もルカシエンコ氏と電話会談したプーチン氏は8月27日、ルカシエンコ大統領からの要請で、情勢悪化に備えて治安要員の予備隊を結成したと明らかにした。これは反政権派や欧米を威嚇、けん制する狙いとみられる。

ハバロフスクで前代未聞のデモが8週間継続

「新潮流」のもう一つのエピセクターはロシア極東の中心都市、ハバロフスクだ。ロシアとしては何から何まで異例づくしの抗議デモが7月から8週間も継続する事態となっている。

事の発端は、地元ハバロフスク地方の知事だったフルガル氏が7月9日に15年前前の殺人容疑で逮捕されたことだった。ハバロフスク市内では突然の逮捕に驚いた市民数千人が土曜日の11日から毎日街頭に繰り出して逮捕に抗議。フルガル氏の釈放を要求し始めた。これ以降、デモは収まるどころか、ますます広がりを見せている。参加者は最大で数万人ともいわれている。人口約60万人の同市としては相当の参加規模だ。地元では、このデモが特定の政治家や活動家が呼び掛けた組織的なものでなく、

「リーダーなきデモ」と呼ばれている。ロシアではモスクワなど大都市で反政権派活動家などが呼び掛けて行うのが通例。こうした自然発生的な無許可デモは例がない。

市民は「フルガルはわれわれの選択」「プーチンは手を引け」などとプラカードを掲げて市内の大通りを行進している。

「プーチン、退陣せよ」とのプラカードもあり、反プーチン・デモの様相も帯びている。

ロシアで、住民が地元の知事解任を不服として、抗議行動を起こした例はなかった。デモ行進では子供連れの普通の家族も多く、毎日平和的なデモ行進が出現するというロシアでは考えられなかった事態となっている。今やハバロフスクは「ロシアにおけるデモの首都」と呼ばれている。最近では「ミンスク（ベラルーシの首都）と共に」というプラカードも出現、ベラルーシのデモに共鳴する声も出ている。

このデモの背景には、地元で「人民の知事」と呼ばれるフルガル氏の高い人気がある。フルガル氏は在任中、無駄な役所の数を減らすなど大ナタを振るった。

しかし、最も大きい要因は、知事の人気ではなく、自分たちの投票で選んだ知事を

モスクワが勝手に解任するなという市民の側の権利意識の高まりである。プラカードでも目立つのが「われわれの投票を盗むな」というスローガンだ。自分たちの選択がモスクワに踏みにじられたことに対する「異議申し立て」という図式だ。

地方の知事など首長は公選で選ばれるものの、最終的に生殺与奪の権利をプーチン氏が握るロシアの専横的政治体制にあって、前代未聞の「地方住民の反乱」と言える。

ロシアでは、これまで住民が地元の行政に不満がある場合、プーチン大統領に調停者として、事態改善を訴えるという「お上頼み」が普通だった。ロシア国民は安定を求めて20年に及ぶプーチン体制を支持してきた。しかし、ソロベイ氏は「国民は安定よりも社会の発展を望み始めている」と意識の変化を指摘する。

この異議申し立てを支えているのが、ベラルーシと同様に、ネットである。モスクワの国営放送はほとんどハバロフスクのデモを報道していない。しかし独立系ネット・メディアだけでなく、市民がユーチューブにデモの動画を次々投稿、ロシア内外に盛んに発信している。デモ参加者は「国

営メディアに対するユーチューブの勝利だ」と高揚している。

この抗議活動をどう收拾していくのか。

プーチン氏は今のところ、デモを押さえ込む行動を取らず、手の内を見せていない。プーチン氏は下院選挙の不正疑惑をめぐり2012年、モスクワなどで大規模な野党側デモに直面した経験がある。当時はさまざまな締め付け策を取り、野党勢力や非政府組織の抵抗を押さえ込んだ。今回はそれとは異なり、モスクワから6000^キも離れた極東での局地的「反乱」だ。市民がいずれデモ疲れを起し、事態が終息していくことを期待しているとみられている。

しかし、気になる材料も出てきた。9月1日に独立系世論調査機関、レバダセンタ¹が発表した全国世論調査で、ハバロフスクのデモを「肯定的に評価する」との回答が47%もあったからだ。「中立的、無関心」の32%、「批判的、反対」の16%を大きく上回った。さらに驚きなのが、フルガル氏逮捕の理由に関する回答だ。一番多かったのは「住民から広い支持を受ける政治家を連邦当局が排除したもの」(32%)という見方。「違法行為をしたからで、隠された政治的動機はない」との当局寄りの見方

(30%)を上回った。フルガル氏逮捕をめぐり、当局の公式説明より、デモ側に理解を示す国民が多いことを示すものだ。

8月20日に起きた反体制派指導者ナワリヌイ氏の毒殺未遂疑惑事件ではクレムリンの関与が疑われている。プーチン氏はドイツで入院中のナワリヌイ氏を敵視するあまり、同氏の名前を一切口にすることはないといわれているほどだ。

ナワリヌイ氏はネットをフル活用した反政権活動と言う意味でロシアでの先駆者だ。

2017年には当時のメドベージェフ首相の広大な邸宅を上空からドローンで撮影した映像を自らのサイト上で流すなど、プーチン政権の腐敗を厳しく追及してきた。

今回の毒殺未遂疑惑について、ハバロフスクやベラルーシでのデモがロシア全土に波及することを恐れたクレムリンが、反政権運動の中核になる可能性があるナワリヌイ氏の排除を狙ったのではないか、との見方がある。

国民意識が成熟、「恐怖感じるプーチン氏」

プーチン氏にとって今後の情勢を占う最初の試金石となったのが、9月13日に行わ

れた統一地方選だ。開票の結果、ナワリヌイ氏が毒を盛られたとみられるトムスクなどシベリアの一部議会選でナワリヌイ派候補が初めて議席を獲得した。

いずれにしても、ロシアの専門家の間では、経済の低迷に加え、新型コロナ禍による失業などで国民の不満が鬱積^{うつせき}する中、「異議申し立て」が今後ネットを媒介にして各地に広がり、プーチン体制を脅かす可能性があると指摘が開始している。

ソロバイ氏は「クレムリンは長い間、このような恐怖を感じたことがなかった。2012年(モスクワでの大規模デモ)でも(18年の)年金受給年齢の引き上げに対する世論の反発でも感じなかった。国民は、自らの意志を表明することができるよう心理的に成熟してきた。国民はSNSで連絡を取り合える。歴史的転換期を迎えている」と指摘する。

サンクトペテルブルクにあるヨーロッパ大学のトラフキン教授は「ハバロフスクの出来事はプーチン氏にとって悪いニュースだ。明日、プーチン体制が崩壊するということではないが、人々は崩壊の可能性があることを理解した。全土で反プーチン・デモが起こる可能性がある」と指摘している。

囚われの恐怖に怯えるビジネスマン

ゴーン被告やファーウェイ副会長

有 吉 功 一

(時事通信社外国経済部記者・デスク)



カルロス・ゴーン前日産自動車会長

(66)、孟晩舟・華為技術(ファーウェイ)

副会長兼最高財務責任者(48)など、大物

ビジネスマンが本国以外の国で訴追される

事件が相次いでいる。彼らは外国で訴追さ

れ、国際指名手配されている。現在、母国

もしくは第三国に滞在しており、「逃亡者」

の身だ。国同士の取り決めや交渉を通じ

て、訴追した国に身柄が引き渡されれば、

その国で裁判が行われ、刑罰が科される可

能性がある。

日本人ビジネスマンにとっても、他人事

ではない。実際、ここ10年弱の間に国際カ

ルテル事件で多数の日本人が米国で摘発さ

れた。そのうちのある者はすでに米刑務所

に収監され、またある者は日本国内にとど

まり、逃亡者扱いとなっている。

経済のグローバル化に伴い、国内だけで

なく、外国の法規制を順守する必要性も高

まっている。違法行為に手を染めれば、場

合によっては外国で実刑を受けたり、国際指名手配されたりするリスクに直面する。

ビジネスマンにとって、海外法務リスクは「今そこにある危機」なのである。

第三国で身柄拘束も

日本で金融商品取引法違反(有価証券報告書の虚偽記載)と会社法違反(特別背任)に問われているゴーン被告は2019年暮れ、保釈中の身でありながら日本を不法出国。現在、幼少期を過ごしたレバノンに逃亡している。

同国は経済危機に直面している上に、今年8月初めに発生した爆発事故もあって政治・社会情勢も混乱しているが、ゴーン被告は同国内に限れば自由の身だ。

孟被告は、中国の通信機器大手ファーウェイの創業者の娘だ。「ファーウェイのプリンセス」とも呼ばれる。18年12月、香港からメキシコに向かう途中、乗り継ぎのた

め立ち寄ったカナダ・バンクーバーで身柄を拘束された。米国からの逮捕要請を受けたものだった。その後、米国で正式に起訴された。

孟被告は米国の金融機関に対し、ファーウェイ本体とイラン子会社「スカイコム」との関係について、米国の対イラン制裁を逃れるためうその説明をしたとして詐欺の罪に問われている。現在カナダの裁判所で、米国への引き渡し可否をめぐる審理が行われている。

自動車大手フォルクスワーゲン(VW)のマルティン・ウィンターコルン元会長(73)は、排ガス不正問題が米国で発覚した当時、経営トップの座にあった。15年9月に引責辞任したが、18年3月、米国で起訴された。起訴は当初、非公開だった。18年5月になって起訴は公開された。同被告は当時、ドイツ国内にいたが、公開されるまでの2カ月の間に起訴されたことを知らずに国外に出ていれば、孟被告と同じように第三国で逮捕されていた可能性がある。

ウィンターコルン被告は、ドイツから出るに不出られず、現在も国内にとどまっている。

自国民不引き渡し

ウインターコルン被告は、ドイツ国内に
いる限り、米国に引き渡される恐れはな
い。ドイツは基本法（憲法）で、「いかな
るドイツ人も、外国に引き渡されてはな
らない」とうたっているからだ。

レバノンも、ドイツやフランスといった
欧州大陸諸国と同様に、「自国民不引き渡
し」の立場を取っている。日本政府は国際
刑事警察機構（ICPO）を通じてゴーン
被告を国際指名手配するとともに、レバノ
ン政府に対して引き渡しを要請している
が、レバノン政府は拒否している。

レバノンは日本との間で犯罪人引き渡し
条約を締結していない上、この自国民不引
き渡し原則が存在しているからだ。

孟被告をめぐるのは、カナダ国内での裁
判で引き渡しに向けた審理が肅々と進めら
れている。孟被告側は、米国の対イラン制
裁法をカナダは受け入れていないためカナ
ダでは罪に当たらないなどと主張していた
が、裁判所は今年5月の段階で、引き渡し
要件は満たしているとの判断を示した。

現在は別の争点をめぐる審理が行われて
いる。孟被告は上訴することも可能で、判

自動車部品カルテル事件の全容（米国）

	企業			個人	
	社名	発表時期	罰金(ドル)	禁錮刑	起訴 計(人)
1	古河電気工業	2011.9.29	2億	3	3
2	矢崎総業	2012.1.30	4億7000万	6	6
3	デンソー	2012.3.5	7800万	6	6
4	ジーエスエレテック	2012.4.3	275万	1	1
5	フジクラ	2012.4.23	2000万		2
6	オートリブ(スウェーデン)	2012.6.6	1450万	1	1
7	米TRWの独子会社(現独ZF)	2012.7.30	510万		
8	日本精機	2012.8.28	100万		
9	東海理化	2012.10.30	1770万	1	1
10	ダイヤモンド電機	2013.7.16	1900万	2	2
11	パナソニックオートモティブシステムズ	2013.7.18	4580万		1
12	日立オートモティブシステムズ	2013.9.26	1億9500万	1	3
13	ジェイテクト	2013.9.26	1億327万		1
14	ミツバ	2013.9.26	1億3500万	1	2
15	三菱電機	2013.9.26	1億9000万		3
16	三菱重工業	2013.9.26	1450万		
17	日本精工(NSK)	2013.9.26	6820万		1
18	ティラド	2013.9.26	1375万	1	1
19	ヴァレオジャパン	2013.9.26	1360万		2
20	山下ゴム	2013.9.26	1100万	1	1
21	タカタ	2013.10.9	7130万	4	2
22	東洋ゴム工業	2013.11.26	1億2000万	1	2
23	スタンレー電気	2013.11.27	144万		3
24	小糸製作所	2014.1.16	5660万		
25	愛三工業	2014.2.3	686万		
26	ブリヂストン	2014.2.13	4億2500万	1	3
27	ショーワ	2014.4.23	1990万		1
28	日本特殊陶業	2014.8.19	5210万		2
29	豊田合成	2014.9.29	2600万	1	1
30	日立金属	2014.10.31	125万		
31	アイシン精機	2014.11.13	3580万		
32	独コンチネンタルの韓国子会社	2014.11.24	400万	1	1
33	サンデンホールディングス	2015.1.27	320万		
34	ボッシュ(独)	2015.3.31	5780万		
35	山田製作所	2015.4.28	250万		
36	日本ガイシ	2015.9.3	6530万		
37	カヤバ工業(現 KYB)	2015.9.16	6200万		
38	イノアックコーポレーション	2015.11.19	235万		
39	オムロン	2016.3.17	455万		
40	コーニングジャパン	2016.5.16	6650万		1
41	西川ゴム工業	2016.7.20	1億3000万	2	2
42	日立オートモティブシステムズ	2016.8.9	5548万		4
43	アルファ	2016.9.15	900万		
44	白井国際産業	2016.11.8	720万		
45	キーケルト(独)	2017.3.7	610万		
46	東海興業	2017.11.29	—	1	1
47	マルヤス工業	2018.5.31	1200万	1	1
合計			29億2240万	33	30
					63

断が確定するまでには数年かかる可能性も
ある。ただカナダ国籍は持っていないた
め、裁判所で引き渡ししが認められれば、米
国に移送される運命にある。

ゴーン被告やウインターコルン被告は母
国の保護下にあるため、国境を越えない限
り、普通の市民と同じように自由に行動で
きる。対照的に、孟被告は、保釈されて自
宅（カナダ国内にも邸宅を保有している）
に戻っているが、行動は制限され、外出時
には全球測位システム（GPS）装置を
装着しなければならない。

日本人も多数が摘発

海外で逮捕されたり、外国に引き渡され
たりといったリスクは、日本人ビジネスマ
ンには無縁なのだろうか。

そうではない。実は2010年代に国際
カルテル事件で、数十人規模の日本企業幹
部が米国の刑務所に収監された。さらに数
十人が起訴されたにもかかわらず、国内に
立てこもっている（拙著『国際カルテル―
狙われる日本企業』同時代社参照）。

米司法省が「史上最大の国際カルテル事

件」と呼ぶ自動車部品カルテル事件では、日本の独占禁止法に相当する反トラスト法に違反したとして、企業46社（同一企業が2回摘発されたケースもある）に対して計約3000億円の罰金が科された。その大半が日本企業だ。米司法省は個人の責任も厳しく追及し、66人を摘発した。そのうち日本人が実に64人を占めた。

摘発された者のうち、32人までが、米司法省と司法取引を結び、罪を認めて米刑務所で服役した。刑期は1〜2年だ。残りの34人は逃亡者の道を選んだ。そのうち1人（韓国人ビジネスマンで、滞在中のドイツで身柄拘束後、米国に引き渡され、禁錮刑を受けた）を除く全員が日本人だ。うち3人については米司法省との交渉の結果、起訴が取り下げられたが、なお30人の日本人が国内にとどまっているとみられる（表参照。起訴取り下げは含まず）。

日本政府も基本的には自国民保護の立場を取っているため、外国からの引き渡し要請には安易に応じない。ただ、米国との間では犯罪人引き渡し条約を結んでいる。米当局が米経済・消費者に多大な損害を与えたとして引き渡しを正式に請求してくれば、日本側は応じる可能性もある。

とはいえ、10年2月の日米欧など各国・地域での一斉立ち入り検査が始まった自動車部品カルテル事件をめぐるのは、すでに当局による捜査は実質完了している。今後、米司法省が日本人の引き渡しを要請してくる可能性は小さいとみられている。

ゴーン被告引き渡しなら

それでも、いったん起訴されれば、逃亡者のらく印は消えない。自ら米国に赴いて裁判を受けるか、国家権力によって身柄を移送されて出廷するか、もしくは死ぬまでは、逃亡者扱いのままなのである。

引き渡し要請が正式になされなくても、一步でも国外に出れば、第三国で逮捕され、そのまま米国に移送される恐れがある。前述のように、自国民でなければ保護する必要はないからだ。

実際ドイツは、自動車部品カルテル事件で米国で起訴された韓国人ビジネスマンについては、米国に引き渡ししている。

レバノン、フランス、ブラジル3カ国の国籍を持ち、国際ビジネスマンの代名詞のような存在だったゴーン被告も、レバノン国外に出れば、いつなんどき、身柄を拘束されるか分からないのである。そうなれば、日本への引き渡しを阻止するのは極めて困難になる。

元東京地検特捜部検事の郷原信郎弁護士は、ゴーン被告の日産関連の刑事裁判が日本で開かれた場合の見通しについて、次のように述べている。

▽金商法違反（「未払いの役員報酬」問題）「比較的早期に無罪判決に至っていたであろうと考えられる」▽特別背任（スワップ契約の付け替え）「無罪となる可能性が高い」▽特別背任（「サウジアラビア・ルート」と「オマーン・ルート」）「有罪になる可能性は極めて低い」（ただし、「裁判が全て決着するまでには、起訴から10年近くかかる可能性が高い」）

いずれも最終的には無罪になる公算が大きいということだ（郷原信郎『「深層」カルロス・ゴーンとの対話―起訴されれば99%超が有罪になる国で』『小学館』より）。しかし、森雅子法相（事件発覚当時）は「（逃亡は）密出国、すなわち不法出国に当たる犯罪だ」と断罪した。ゴーン被告は仮に日本に連れ戻されれば、少なくとも密出国罪に問われ、「1年以下の懲役もしくは禁錮もしくは30万円以下の罰金」またはその併科が言い渡される可能性はある。

●特派員リレー報告 (106)

和平実現へアフガン岐路、米タリバンが合意
停戦協議開催に困難な道

共同通信社イスラマバード支局長

横田 晋作



アフガニスタンの反政府武装勢力タリバンと米国が今年2月に和平合意し、アフガンが岐路に立たされている。米軍など駐留国際部隊の完全撤退、タリバンとテロ組織との関係断絶が盛り込まれ、和平実現に向けた「歴史的合意」とされた。今後、アフガン政府とタリバンによる恒久停戦を目指す協議が開かれる見通しだが、すんなりとは物事は進まない。停戦協議が始まれば、タリバンが参加する政権発足の議論になるからだ。現体制を維持したいガニ大統領と、ガニ政権を「欧米諸国のかいらい」と非難するタリバンの双方が合同の政権を即座に受け入れるとは考えられない。和平実現には困難な道が待ち受けている。

勝利

「アラール・アクバル（神は偉大なり）」。

2月末、米タリバンの和平合意署名式が開かれたカタール・ドーハの高級ホテルの会



米タリバン和平合意に署名する米国のハрилザド・アフガン和平担当特別代表（左）とタリバンのバラダル師（2月29日、ドーハ、筆者撮影）

場。米国のハрилザド・アフガン和平担当特別代表と、タリバン政治部門トップのバラダル師が合意文書に署名すると、タリバンメンバーの歓喜の大会唱が響いた。

合意の主な内容は①米国は135日以内にアフガン駐留米軍を8600人に削減する②タリバンが和平合意を順守すれば、14カ月以内に米国と同盟国は駐留部隊を完全撤退する③3月10日までにアフガン政府側はタリバンの捕虜最大5千人、タリバンは政府側の捕虜最大千人を解放する④恒久停戦や、タリバンが参加する将来の政治ロードマップ作りを目指す協議を3月10日に始める⑤タリバンは米国やその同盟国の安全を脅かす国際テロ組織アルカイダなどのテロ組織と協力しない――。

米タリバンの和平協議で、タリバンが求め続けた駐留部隊の完全撤退や捕虜解放が盛り込まれた一方、協議の蚊帳の外に置かれていたアフガン政府が要求した「停戦」は今後の協議に持ち越された。タリバンの全面勝利と言える内容に式典後のタリバンメンバーはご機嫌だった。和平協議で交渉責任者を務めたスタネクザイ氏は取材に「歴史的で全てのアフガン人にとって勝利だ」と手放しで喜び、アフガンをテロの温床としないとする条項については「確実に全うする」と強調した。報道担当のシャヒーン氏も「米軍を撤退に追い込んだわれわれの勝利だ」と力強く語った。

抵抗

だが、合意の履行は難航している。合意から半年がたった8月末時点で、争いなく履行が確認されたのは米軍の削減だけだ。

この間、ガニ氏は合意履行より自らの権力確立に躍起になっていたのは間違いない。

ガニ氏の最初の抵抗は、合意翌日の3月1日。記者会見でタリバン捕虜を解放する「義務はない」と主張し、米タリバン間の合意をアフガン政府が履行する義務はないとの立場を明確にした。

この発言にタリバンは強く反発。和平合意前には暴力の削減措置を取り、攻撃や交戦は落ち着いていたが再燃した。度重なる政府側への攻撃を見かねた駐留米軍は、合意4日後にタリバンへの空爆を実施した。

ガニ氏の発言の裏には、権力基盤を強固にしたい駆け引きの狙いもあった。昨年9月に実施された大統領選は不正疑惑に揺れ、最終結果の発表は今年2月18日にまでずれ込んだ。最終的にガニ氏が過半数を獲得して再選、不正を主張する政権ナンバー2のアブドラ行政長官は次点だった。これを受け、アブドラ氏は自らの政府を樹立する考えを示し、ガニ氏が2期目の就任宣誓

をすれば、政権トップ同士による内戦に陥る恐れも否定できない状態になっていた。

ガニ氏の就任宣誓式は和平合意前に予定されていたが、内政の混乱を懸念した米国は延期を要請。要請を受け入れたガニ氏はアブドラ氏との協議を続けたが、協議は決裂。3月9日、ガニ氏とアブドラ氏はほぼ同時に別々の会場で「大統領」就任を宣誓した。

タリバン捕虜の解放は、米国のガニ政権支持と引き換えだったとされる。ガニ氏の式典にはハリルザド氏や国連代表らが出席し、ガニ氏は政権の国際的な正統性を得ることに成功した。翌10日、ガニ氏は捕虜解放を指示したが、1500人まで解放した後はタリバンが暴力削減策を取ることを条件とした。タリバンは再び反発した。

八方ふさがり

米国と合意し、政府に比べて優位な立場にあるタリバンは政府軍に攻撃を続けた一方、譲歩姿勢も見せた。5月下旬のイスラム教のラマダン（断食月）明けの祝祭「イード」と、7月下旬の「犠牲祭」の祝日の期間、それぞれ3日間の停戦を宣言。この一時停戦の宣言により捕虜解放は一定程

度、進展した。

7月下旬の停戦宣言後の同30日にはタリバンが政府側の捕虜千人超を解放し、合意を履行したとの声明を出した。ガニ氏はタリミングを計ったように翌31日、これまで捕虜4600人を解放したが、残り400人は殺人や違法薬物密輸などの重大犯罪に関与したとして、伝統的な最高意思決定機関ロヤ・ジルガ（国民大会議）を招集して解放の是非を審議すると発表した。

停戦協議のさらなる先延ばし戦略に国内世論にもガニ氏批判の声が始めた。そこでガニ氏は8月7日に始まった国民大会議の冒頭演説で「タリバンは400人が解放されれば政府との交渉を始め、解放されなければ戦闘を継続すると言っている」と解放を促す発言をした。

「爆発におびえて暮らすのはもう嫌だ」「二日も早い和平の実現を」。首都カブールを訪れるたびに聞く市民の声だ。そうした市民の立場からすれば、ガニ氏が示した2択のうち、選ぶのは当然前者だ。9日に閉幕した国民大会議は400人の解放を容認したが、政府はタリバンが解放していない政府側捕虜がいるとの新たな主張を始め、解放を差し止めた。



アフガニスタンの最高意思決定機関「ロヤ・ジルガ」で閉幕演説するガニ大統領（8月9日、カブール、筆者撮影）

なぜガニ氏はそこまで抵抗するのか。タリバンに影響力を持つパキスタンの外交筋は「停戦協議が始まれば、ガニ氏はお役御免になるからだ」と明言する。

外交筋によれば、停戦協議が始まり、米軍が完全撤退すれば、タリバンの武力を用いた首都制圧も視野に入る。また、協議で合同政権の樹立の話になれば、同国で尊敬の対象であるムジャヒディン（イスラム戦士）でないガニ氏は蚊帳の外に置かれる可能性がある。「八方ふさがりのガニ氏は米軍の撤退を何とかして遅らせ、政権の維持を考えているのだろう」と指摘する。

タリバンの実態

「純然たるイスラム教政府の下で祖国を

再建し、発展させる」。タリバン最高指導者ハイバトウラ・アクンザダ師は7月下旬の声明で、駐留部隊の完全撤退後の目標を掲げたが、タリバンの実態は依然、国際社会が受け入れがたいものだ。

2001年に崩壊した旧タリバン政権はイスラム教の厳格な適用を掲げ、宗警察を使った恐怖政治を敷いた。政権崩壊から約20年が経過し、タリバンの考え方は軟化したと指摘する声もあるが、支配地域では現在も女性の通学を拒んでいるとされる。

また、通行税など多種多様な税金を住民から徴収し、栽培したケシから精製したヘロインを隣国タジキスタンやパキスタンに密輸。パキスタン側では警備員と密輸の取り分を分け合い、組織的な不正を行っているとも指摘される。16年〜17年の政府統計は国民の半数以上が1日1ドル以下で生活を送っているとしたが、国連の報告書によると、ドーハを拠点にするタリバン政治部門のメンバーは月給として1万ドルを受け取っている。

米中枢同時テロ後、アルカイダの指導者ビンラディン容疑者の引き渡しを拒み、政権崩壊につながったタリバン。双方の関係は根深く、関係の断絶は容易ではない。今

年8月に公開された米國務省などの報告書は、タリバンが合意に背き、アルカイダと共に攻撃を続けているとして「タリバンは約束を守っていない」と非難した。

願い

混迷が続く同国で、和平実現には何が必要なのか。「戦闘終結を国民が真剣に願うこと」。同国で少数派のイスラム教シーア派を信仰するハズラ人モハマドサレム・ハッサニさん（44）が教えてくれた。

ハズラ人はスンニ派武装勢力の攻撃対象にされてきた。ハッサニさんは、タリバン政権がハズラ人を虐殺した1990年代にイランに難民として逃れ、7年前には反政府勢力となったタリバンに弟を殺された。それでも「平和になるのであれば、過去の恨みを水に流す準備はある」という。

アフガンは79年の旧ソ連軍侵攻以降、軍閥間の内戦や、タリバン、過激派組織「イスラム国」（IS）との戦いなど40年以上に及ぶ流血を経験した。

「願いが十分でなければ、タリバンと和平を実現しても再び国の安定を妨げる別の組織が現れるだろう」。ハッサニさんの言葉が印象的だった。

ネットワーク型地域報道への期待

校 条 論
(メディア研究者)



秋田魁新報が「適地調査 データずさん 地上イージス配備」と決定的スクープを放ったのは2019年6月5日。「やれることは何でもやろう」という方針の下、取材に着手したのは約1年7カ月前の17年11月のことだった。取材の発端は「なぜ住宅街に隣接した場所に？」という素朴な疑問だった。とはいえ、地元へ降って湧いたこの問題は、同紙にとって通常の地域話題と異なる大きなテーマであり戸惑いや不安があったという。しかし、徹底して地域に立脚しつつ安全保障問題に向き合っていくという覚悟で多数の記者が地道な取材に取り組み、その先に大きなスクープが生まれた。同紙はこの一連の報道で19年度の新聞協会賞を受賞した。

全国紙における地域取材ネットワーク

全国紙は当然秋田にも取材拠点を持つ。その報道について興味深い指摘があった。

朝日新聞のオピニオン面（本年7月21日付）に載ったパブリックエディターの小松理慶氏（地域活動家）による論考である。パブリックエディターは新聞と読者を結ぶ役割を担っている。

小松氏は、本来全国版に載ってもおかしくない記事が埋もれていると指摘したのだ。

「（朝日の）秋田と山口の地域面を見て驚いた。充実した記事があったからだ。秋田、山口両総局の共同企画『陸のイージス』。国に翻弄される地元の声ばかりでなく、演習場と市街地の位置関係を伝える詳細な記事や、記者が独自に作製した地図もある。導入決定時の統合幕僚長や地元町長、気鋭の政治学者へのインタビューもあり、現地記者の切迫感がにじみ出ていた」中央には地元の切迫感が伝わらなかったのか、全国版には載らなかった。さらに小松氏は言う。「必要なのはネットワーク思考だ。既存の『本社―地方』という縦の関

係だけでなく、地方同士が横につながるのである」と。実際、秋田と山口の総局同士は頻繁に情報交換し、双方の地域面で精力的に記事を書き寄せてきたという。

一方、全国紙で文字通り地域連携の力を発揮した例がある。2018年度の新聞協会賞を受賞した毎日新聞のキャンペーン報道「旧優生保護法を問う」である。発端は仙台支局の若手記者遠藤大志氏による独自取材だった。「不妊手術強制 初の国提訴 宮城の女性『旧優生保護法』尊厳を侵害」というスクープ記事が17年12月3日付の毎日新聞に載った。

その後の取り組みはユニークだった。通常、調査報道というと本社で専任取材班が組まれるが、本件では本社の地方部デスクがコーディネーター役となつて、全県の支局の記者が参加したのである。

近年の支局の人員抑制という環境下、記者たちは日常業務をこなしつつ、文書の開示請求や関係者取材に取り組んだ。遠藤氏は「全国紙としての取材ネットワークの強みが大きく生かされた」と、毎日メディアカフェで開催された記者報告会で語った（2019年3月29日）。

毎日新聞のこの報道が呼び水となつて、

多くのメディアが「強制不妊」の問題を取り上げ、賠償は認められなかったものの、被害者救済法が成立、一時金支給が決まった。

読者をつなげる地方紙ネットワーク

一方、地方紙同士が協力する地域連携の動きが活発化している。

西日本新聞が2018年1月から始めた「あなたの特命取材班（あな特）」は、無料通信アプリLINEで読者とのつながりをつくり、リクエストによって困りごとや知りたいことなどのテーマを取材、報道する。フォロワーは現在1万6千人を超えている。

18年4月にNHKが「クロースアップ現代+」で報道したかんぽ不正販売の問題がある。8月にあな特宛てに一郵便局員から、「かもめーる」を自腹で大量に購入している局員がいるというメールが届いた。それを基にした記事掲載後、高齢者をだまして簡易保険を販売しているなどの驚くべき情報がたくさん集まった。そして半年後の19年3月18日に「かんぽ不正販売問題」の全貌を伝えるスクープ記事が大きく掲載されたのである。

評判になったあな特には、その後、全国の地方紙などがパートナーとして加わって23社の「ジャーナリズムオンデマンド（JOD）」のネットワークができた。

テーマによっては、複数のパートナー社が連携して取材、報道することが力を発揮する。例えば、19年9月18日の西日本新聞に「日本大会盛り上げたいけど『ラグビーW杯歓迎』反則？ 商標権 厳しい規制」という記事がある。

発端は「歓迎ラグビーワールドカップ」というのぼり旗を立てた店が商標権侵害だと批判を受けたことについて疑問を呈する北海道新聞の報道である。それを岩手日報が釜石の事例を盛り込んで、北海道新聞の記事と合体させて掲載。その次は西日本新聞が北海道新聞と岩手日報の記事に、九州の事例を加えて載せた。さらに、神戸新聞と東奥日報も記事にした。

「取材するメディア」という価値

以上で見てきたように、社内の拠点同士だろうが、他社との間だろうが、取材者同士のネットワークはメディアとしての取材力を高めて、多面的な報道につながる。その場合、近年実践例も出てきているローカ

ルメディアや市民記者との連携も複眼的報道に資するだろう。

もう一つは、「あな特」が実現したような、メディアと読者の直接のつながりが、取材者間ネットワークを支える基盤としての役割を果たすという点である。

当たり前のことだが、既存の新聞社や通信社は、自ら取材をし、それを記事にして報道しているメディアである。だが、スマホで無料のニュースやオピニオン記事を見ている読者の多くが、その当たり前のことを理解しているだろうか？

どんな商品でも、その商品が持つ他にない強みを消費者に訴える。有料デジタル版（電子版）の読者を増やそうとしている新聞社が増えているが、自らが「取材するメディア」であること、だからお金を払う価値があるということをアピールできているだろうか？

読者との直接のつながりをつくることは、読者にとって取材者（記者）の存在が身近に実感でき、取材・報道のプロセスに関わって共感できるということである。そのようなつながりを通して「取材するメディア」の価値が少しでも読者に伝わっていくことを期待する。

海・外・情・報 中国 進むプラットフォーム活用 の多様化



北海道大学大学院
博士研究員

ろ 静
魯 チェン
ルーチェン

8月28日に、清華大学ニュース・メディア学院が主催し、央視市場研究（CTR）や社会科学文献出版社などが共催した「2020メディア青書发布会・第11回メディア発展論壇」で、清華大学の崔保国教授は『2020中国メディア産業発展報告』（以下『報告』）を発表した。社会文献出版社の「青書シリーズ」の一環として、2005年から毎年発表し続けている『報告』は、中国のメディア産業の発展状況を反映する権威ある文献である。今年の『報告』は主に2019年中国のメディア産業の発展状況を分析し、新型コロナウイルスの流

行や米中貿易摩擦などの不安要素が今後のメディア産業に与える影響を予測した。

『報告』によれば、2019年中国メディア産業の生産額は2兆2625億4000万元に達し、前年比7・95%増加した。しかし、増加幅は初めて2桁台から1桁台に落ち、ここ十数年間の最低水準となった。業界別の状況を見ると、モバイルデータ・インターネット関連業界やネットゲーム、ネット広告などの業界は順調に成長している。それに対し、ラジオ・テレビ広告と新聞・雑誌業界の衰退傾向が続いている。ただし、その減少幅は縮小した。

インターネット時代に、中国のメディア業界は積極的にインターネットでの多種多様なプラットフォームを利用し、新たなコンテンツ配信手段を模索し続けている。2019年、90%以上の新聞社は公式サイトやモバイル端末用アプリを保有し、各キュレーションメディアとWeibo（中国版ツイッター）やWechat（中国版LINE）などのプラットフォームでも公式アカウントを運営している。そして、『報告』は良質な報道の価値への国民の理解が深まるにつれ、新聞記事の有料化の可能性も高まっていると述べた。『報告』は特に伝統

メディアの専門性と調査報道の価値をテーマに取り上げ、『三聯生活週刊』や『財新週刊』などのメディアが行った新型コロナウイルスの感染問題に関する報道を例として挙げた。ただし皮肉なことに、9月8日に習近平国家主席も出席し北京で開催された「新型コロナウイルス感染対策表彰大会」で、表彰者リストに入った13のメディアと54人の記者は、中央と各地方の機関紙やテレビ局の関係者ばかりで、『三聯生活週刊』や『財新週刊』のようなメディアと記者の名前はなかった。

一方で、Wechatの公式アカウント自体も、すでに衰勢を見せている。各SNS（ソーシャルメディア）上のアカウントを評価する大手ランキングサイト「新榜（newmark）」が発表した『2019 Wechat公式アカウント500強年報』によれば、各アカウントの投稿記事1篇当たりの平均閲覧数は5年連続減少している。もちろん、Wechat以外のプラットフォームも多数存在していることが一因である。しかし、現在多くのメディアは発展の重点を「快手（国際版Kwai）」や「抖音（国際版TikTok）」のようなショート動画やライブ配信サービスに置

くことが要因であると、『報告』は分析する。

特に近年、各ライブ配信プラットフォームで商品を売る、いわゆるライブコマースが流行し、伝統メディアもこれらのプラットフォームを活用し、公共利益と商業利益を両立させる道を模索し始めた。例えば、共産党機関紙『人民日報』は今年4月13日から「淘宝直播（Taobaoライブ）」と連携し、湖北省産商品を販売するイベント「為鄂下单（湖北のために注文しよう）」を企画し、都市封鎖で甚大なダメージを受けた湖北省の経済復興を応援した。国営中央テレビ（CCTV）も人気キャスターを総動員し、「淘宝直播」や「快手直播」などで、湖北省の特産品を販売した。そして、各省、直轄市、自治区のメディアは地元政府と協力し、ライブコマースと中央政府主導の「脱貧（貧困からの脱却）キャンペーン」と連携し、農産物の販売に力を入れている。

確かに伝統メディアがさまざまなプラットフォームを活用することは、メディア組織の経営面で収入を高める新たな試みである。しかし、ニュース報道の側面からみると、このような活動は「宣伝」の性格が強

いと言わざるを得ない。実際、メディアが社会問題の報道で、衆目を集めるために、十分な検証をしないまま、ライブ配信したり、動画を転載したりする行為がかえって報道の質を損ねている。本誌8月号で紹介した「なりすまし入学」をめぐる報道はその代表的な例となった。

懸念される内容規制の厳格化

『報告』は、中国のメディア産業の発展方向として、「モバイル化」「スマート化」「デジタル化」「融合化」の四つのキーワードを挙げている。しかし、筆者は「内容規制の厳格化」というキーワードも見落とすわけにはいかないと考えている。実際、内容規制は報道の分野に限らず、メディア産業の各分野でも厳格化の傾向が見られる。

最も顕著となったのは、出版業界である。前述の『報告』によれば、2019年、中国の出版業界は好調が続ぎ、出版市場（販売金額）は前年比14・4%増の1022・7億元に達した。特に、書籍のネット販売が同24・9%増と大きく成長した。そして、「網略文学（ネット文学）」と電子書籍も順調に成長し続けている。しかし、本誌が昨年2月号で紹介したように、中国

政府は有力なIP（知的財産権）の海外進出をサポートする一方、社会派小説やサブカルチャー関連作品に対する検閲や規制を強化している。

今年6月、若年層の女性ファンが多く集まる人気小説投稿サイト「晋江文学城」は、「作家が投稿する際、作品の立意（作品の構想や意図を指す）を明示しなければならぬ」と規定。そして7月に、同サイトは「重要通知」を発表し、「自殺の宣揚など有害コンテンツを削除する」と明言した。さらに9月に、同サイトは7日から21日までの2週間、「純愛・無CP（耽美を指す）」というジャンルを一時閉鎖し、他のジャンルの関連文章も再度審査すると発表した。一連の動きは、ネット上で物議を醸した。一部の読者はポルノ、低俗な内容の削除に対し、ある程度の理解を示しているが、多くのネット小説作家の間で、「表現の自由を制限し、ネット小説業界の活気を損なうのではないか」との懸念と不安の声が高まっている。インターネットの発展につれ、中国でも「メディア産業」という概念がますます広がるが、「社会主義の核心的価値観」という強力な枠組みを突破するのは、いばらの道である。

放送時評

テレビ界に波紋広がる 常時配信



上智大学教授
音 好宏

昨年春の放送法改正による法整備後も、さまざまな横やりも入ったことで、「常時」とはならなかったが、NHKの悲願でもあった同時配信サービス「NHKプラス」が、この3月にスタートした。

それからわずか4カ月で、その申し込み件数は80万件を突破したという。新型コロナウイルスの感染拡大の予防措置として、外出の自粛が求められたことによる在宅時間増加に伴い、テレビの接触時間量も増えたことは、NHKプラスにとっては、追い風となったかもしれない。

生活情報におけるスマートフォンプラ

ットフォーム化や、動画配信サービスの普及といったメディア利用者の環境変化を考えれば、地上民放局にとっても、動画配信へのビジネス展開は、避けて通れないことは明らかだ。しかし、地上民放では財源構造を広告モデル中心に展開されてきたという経緯もあって、現状では、同時配信への展開が十分な収益をもたらすものになるか見通せない。

加えて、同時配信サービスの展開・普及は、県域を越えての放送コンテンツの提供を常態化させることとなり、ともすれば、これまでの県域免許という放送制度の根幹を揺るがす事態にもなりかねない。そのことからすると、自社制作比率の低いローカル民放局にとっては、経営基盤を揺るがしかねない問題でもある。

また、日本の現行の著作権制度では、欧米の主要国などとは異なり、放送と公衆送信を同一に処理できない。規制改革推進会議での指摘もあり、現在、この問題については、文化庁で著作権法の改正を視野に入れた議論が進んでいるが、後述する日本テレビが今行おうトライアルは、そのような動きも視野に入れてのものだろう。

そのことからすれば、地上民放局は、N

HKが強く求めた常時同時配信を展開することには極めて消極的だが、他方で、同時配信の可能性を探らざるを得ない状況にきている。

このような状況を受け、日本テレビは10月から、系列局の読売テレビ、中京テレビとともに、一部時間帯に限定して、無料の同時配信実験を行うと発表した。実験は、10月3日午後7時にスタート。12月までの3カ月間、プライムタイムを中心に合計32番組を、民放公式テレビポータル「TVd（ティーバー）」で無料ライブ配信するという。

今年の1月には、TVerで、在京民放5局の夕方の報道番組を同時配信する技術実証実験を行っているので、この種のトライアルが全くこれまでになかったというわけではない。また日本テレビに限らず、民放キー各局が、同時配信の研究・分析に力を入れ、すでに競争状態になっていることは公然の事実だ。これらの動きからは、事業採算性はさておきとして、次世代に向けた対応を、今しておかなくてはというある種の焦りすら感じる。

言うなれば、テレビ受像機を持たない、あるいは、テレビを見る機会が極めて少な

い、デジタル・ネイティブなユーザーに対して、地上民放のコンテンツに、いかに接触してもらうかが、喫緊の課題となっているわけである。この課題解決の方策を探るためには、当然、生じるであろう民放ローカル局の反発は、致し方ないとの姿勢が透けて見える。

ローカル民放は映画制作

そのような中で、この夏、ローカル民放局による骨太のドキュメンタリーの映画化が続いている。これだけではないのだが、ここでは、富山のチューリップテレビの「はりぼて」、東海テレビの「おかえり だいま」、沖縄テレビの「ちむぐりさ 菜の花の沖縄日記」について紹介する。

チューリップテレビが制作した「はりぼて」は、2016年に発覚した富山市議会議員による政務活動費の私的流用事件を改めて映画化した。同事件は、同テレビの丹念な調査報道によって問題が顕在化。14人の富山市議が辞任するまでに発展する。この一連の調査報道は、日本記者クラブ特別賞やギャラクシー賞報道活動部門大賞に輝いた。今回、関係者のその後も含め再取材して、映画化した。その矛先は、チューリッ

ップテレビという組織にも向けられていく問題作である。

東海テレビが制作した「おかえり だいま」は、2007年に闇サイトで知り合った面識のなかった3人が、帰宅途中の女性を拉致、殺害した名古屋闇サイト殺人事件を追ったもの。今も苦しむ遺族の無念と、実行犯たちのその後を、一部ドラマ化して描くことで、司法のありように一石を投じた。

もう一つ、沖縄テレビが制作した「ちむぐりさ 菜の花の沖縄日記」は、2018年に沖縄のフリースクールに入学した石川県出身の坂本菜の花さんの目を通して、沖縄の今を問うテレビドキュメンタリーを下敷きに、その後の米軍基地問題の動きを加えたのが、この作品である。テレビ版の放送後、沖縄では、18年夏の翁長雄志知事の急逝以降、県知事選、オスプレイの墜落事故、辺野古への普天間基地移転をめぐる県民投票と、沖縄は大きく揺れ続けた。映画「ちむぐりさ」では、政治に翻弄される沖縄の姿を、菜の花さんを語り部に描いている。この作品は、3月に公開したものの、コロナ禍で上映が中断。この秋に再上映となった。

映画化によるプレゼンスの提示

このところの民放ローカル局によるドキュメンタリーの映画化の火付け役的存在が、東海テレビである。同局は、2010年に放送したドキュメンタリーを再編集して、11年に配給・上映した「平成ジレンマ」以来、継続的にドキュメンタリーの映画化を続けている。

番組視聴者が限られるローカル民放局が、映画の世界に踏み出すことで、新たな表現の場を獲得しようという試みでもある。中には「人生フルーツ」のような大ヒット作もあるが、ドキュメンタリーの映画化で、高収益を上げるのはなかなか難しいことは、容易に想像がつく。ただ、その放送局の存在感が高まることは明らかだ。圧倒的に東京発の番組が多い日本の地上放送サービスにおいて、ネットワーク番組に埋もれがちなローカル民放局が映画配給という回路に自社のドキュメンタリー映画を配給することで、全国にその姿を示すことになる。

在京キー局が同時配信に食指が動く中で、ローカル局もそのプレゼンスを示す模索が続いている。

連載②

重要性増すオープンソース・インテリジェンス 知られざる米OS Eと英BBCMの歴史と現状

鳥居 英晴

(共同通信社社友)

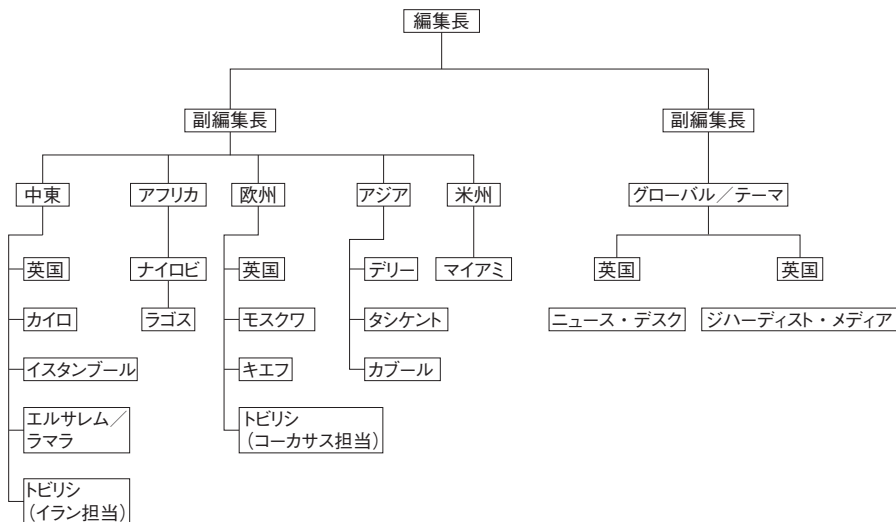


1945年には、BBCMは1日に30の言語、125万語をモニター、そのうち30万語を英語に翻訳していた。終戦時にはスタッフは千人に達していた。

英国の帝国戦争博物館にはBBCMが39年から80年までの間に放送を聴取して書き取った記録が残されており、その棚の長さは1・5^キに及ぶ。同盟通信の英文ニュースの傍受記録も残されているはずである。

FCC傘下で発足

米外国放送インテリジェンス・サービス(FBIS)に関しては、80年代までの資料の一部が秘密を解除され、CIA(米中央情報局)のサイトに公開されている。米国では政府に先立ってニュース収集のために新聞社やCBS、NBCが39年夏、外国放送のモニターを始めた。同年11月、ロックフェラー財団の資金によってプリンストン大学はプリンストン・リスニング・セン



BBCM の組織図

ターを開設、外国放送の傍受を開始した。スタンフォード大学も小規模な施設を40年に設けた。

41年2月26日、外国の短波放送を傍受する外国放送モニターング・サービス(FBMS)が連邦通信委員会(FCC)の組織の一部として設立された。プリンストン・リスニング・センターの機材と人員を接収。欧州各国語と日本語、中国語の要員を確保した。

メリーランド州シルバーヒル、オレゴン州ポートランド、テキサス州キングズビルなどに受信所を設けた。ポートランドではラジオ・トウキョウや同盟通信のモールス通信を受信した。ポートランドとワシントンの本部とはテレタイプの回線で結ばれた。同年11月には“Daily Report of Foreign Radio Broadcasts”の発行を開始し、分析誌“Weekly Review”の創刊号を発行したのは真珠湾攻撃の前日であった。それは日本のラジオが慎重な調子をなくして、敵対的な態度をとるようになったことを伝えていた。

デンバーにオフィスが設けられ、同盟ローマ字電を翻訳するために2世が集められた。後にこの作業は本部に移った。



FBIS のポートランド受信所 (National Archives)

FBMSは、ニュース・インテリジェンス部（レポート課とワイヤ・サービス課）、モニタリング・翻訳部（モニタリング課と翻訳課）、分析部の各部署で構成されていた。職種はモニター、翻訳者、エディター、アナリストがあり、アナリストは博士号取得のレベルが求められた。

41年12月、FBMSはBBCMのイブシヤム（イングランド南西部）に4人のスタッフを派遣し、両者は相互に情報を交換する紳士協定を結んだ。FBMSは42年7月に



ドーリットルの東京空襲の放送を傍受したポートランドのモニター（“Radio News” 1945年1月号）

FBISに改称。同年9月、CBSのサンフランシスコ受信所を吸収した。戦後、日本国憲法の草案作成に関わったベアテ・シロタはアルバイトとしてそこで翻訳者として働いていたが、引き続き仕事を続けた。国務省、陸軍省、陸海軍、それに42年6

月に発足した戦時情報局（OWI）などには、テレタイプで情報が伝えられた。特にOWIとは密接に協力し、ロンドンに共同編集室を設けた。43年に分析はOWIが担当することになり、FBISの分析部は廃止され、その要員はOWIに移った。同年にBBCMがカバシヤム（イングランド南部）に移転すると、FBISの要員も移った。日本、ドイツ、イタリアの放送は戦争捕虜の名前とメッセージを放送したが、FBISはこれを傍受して、家族に伝えた。

41年11月に215人だったスタッフは、ピーク時の43年3月には520人に達した。45年3月現在、FBISはモニタリング、配布、日報、極東などの部から構成されていた。45年1月にはグアム、同年8月に硫黄島に受信所を設けた。グアムでは日本の国内放送も傍受した。

ちなみに、鈴木貫太郎首相がポツダム宣言を「黙殺」したと伝える同盟ローマ字電をFBISは、“ignore it entirely”と訳した。『ポツダム宣言』を読んだことがありますが、「（共同通信社出版センター）は、同盟通信がそのように訳したとしているが、それは誤りである。同盟の英文サービスは単に“ignore”と訳した。（続く）

日記で読む昭和史 ⑪⑫

日本の再建を新憲
法に託すことに

帝国議会、圧倒的多数で可決

共同通信社社友
国分 俊英

日本国憲法案（大日本帝国憲法改正案）の帝国議会における審議は1946（昭和21）年6月20日から衆議院で始まった。憲法案を提出した政府は吉田茂内閣（第1次）で、吉田は戦前の岡田啓介内閣で法制局長官を務めた金森徳次郎（貴族院議員）を担当の国務大臣に起用した。

金森は法制局長官の時、言説が天皇機関説だとして右翼、軍部から攻撃され、辞任に追い込まれた経歴がある。この議会では答弁の前面に立ち、その回数は衆議院、貴族院合計で1365回に上り、本会議の答弁が2時間にも及んだことがあった。衆議

院本会議では吉田首相が提案理由を説明した。

吉田は、日本国憲法案の基調は「国民の総意が志高のものである」とし、「基本的人権を尊重して国民の自由と福祉を永久に保障」して民主主義政治の基礎を確立するところにある。また「全世界に率先して戦争を放棄し、自由と平和を希望する世界人類の理想を国家の憲法條章に顕現」したものであると強調した。

これに対する各党代表質問で論議を行い、29日に帝国憲法改正特別委員会に付託された。委員長には幣原喜重郎前内閣で厚生相を務め、憲法案とりまとめの推進役を果たした芦田均（後の首相）が就任した。芦田は日記に「私が委員長に据ることになった。これは画期的な仕事であるだけに私にとっては厚生大臣や国務大臣であるよりも張合のある仕事である」「心気明朗にして、志気方自得」（『芦田均日記』）と記した。新憲法実現に向けた強い意気込みである。

特別委員会では委員になりたいとする議員が殺到し結局、72人で構成することになった。これだけ多人数の委員会が衆院に設けられたのは議会史上前例がない。議員も熱

意に燃えていた。吉田の『回想十年』によると、論議が集中したのは「国体」、つまり天皇が君臨する統治体制が変わるのかどうか、それと「戦争放棄」であった。

国体をめぐっては社会党などは主権在民をもっと明確にすべきだと主張、自由党や進歩党の保守政党は国体護持を掲げて戦後初の総選挙に臨んだ経緯から、国体に変更はない、主権は天皇にあるとの言質を政府からとろうと迫った。

憲法案で天皇が「象徴」とされることと国体について、金森はこう答弁した。「天皇を憧れの中心として、心のつながりを持つて統合している国家」。吉田も同趣旨の見解を示し、国体は変わらないとした。ただ、金森は「国の根本特質という意味では普遍であるが、政治形式の意味では変わった」とも答弁。基本精神は変わらないが、政治面は当然変わるという趣旨である。

GHQ、主権在民の明記要請

審議が続く中、連合国軍総司令部（GHQ）は二つの要請を吉田内閣に提起する。「主権在民」をもっと明確に書き込むことと、首相と国務大臣は「シビリアン」に限ることであった。政府はこれを受け入れ、

修正の具体的な扱いは特別委員会内に設けられた小委員会（委員長は芦田が兼任）で検討される。小委員会は芦田以下自由、進歩、社会各党の委員12人で構成され、約1カ月間非公開で開かれ各党の共同修正案をまとめた。

主権については前文に「主権が国民に存することを宣言し」と書き加え、第1条で象徴となる天皇の地位は「主権の存する日本国民の総意に基く」とし、主権が国民にあることを明記した。

第66条に「内閣総理大臣その他の國務大臣は、文民でなければならぬ」と追加した。戦前、陸海軍首脳が首相や閣僚を占めたことが、戦争の誘因となったという連合国の指摘に応じたものである。シビリアンは「文民」という表現とした。

戦争放棄に関連しては本会議で共産党の野坂参三が「自衛戦争は正義の戦いだ。この案において自衛戦争までも放棄するのは行き過ぎではないか」などとたたかった。

吉田は「国家の正当防衛権による戦争は正当なりとせられるようであるが、私はかくのごときことを認めることは有害であると思う」などと答え、激しい論議となった。

芦田小委員会の修正案

芦田小委員会の修正協議でもこの扱いが取り上げられた。政府案は第1項で「国の主権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、他国との間の紛争解決の手段としては永久にこれを放棄する」とし、第2項で「陸海空軍その他の戦力保持は許されない。国の交戦権は認められない」としていた。修正案は第2項の冒頭に「前項の目的を達成するため」という文言が追加された。「芦田修正案」といわれるものである。侵略戦争は放棄し、そのための武力は持たない。しかし、「自衛戦力」まで放棄したわけではない、と読み取れる修正である。この解釈で後に警察予備隊が創設されて再軍備が始まる。予備隊は保安隊に変わり、さらに現在の自衛隊に発展していく。だが、当の『芦田均日記』や小委員会の議事録を見る限り、誰がどういう意図で発案し修正されたのか、記録は見当たらない。今もって謎である。

修正された日本国憲法案は8月24日、衆院本会議で可決され、貴族院に送られた。賛成421票で、主要政党の自由、進歩、社会の3党は全員賛成し、反対は共産党の

5議員を含め8票であった。

採決の前、芦田は特別委員会の報告に立ち「衆議院としては本日、古き明治憲法に別れ、茲に新しい昭和憲法を制定する日である」などと、声涙くだる演説をし、議場の共感を呼んだ、と社会党委員長で後の首相・片山哲は『回顧と展望』で記した。貴族院での審議では文言の一部を修正したため衆院に回付され、衆院は10月7日、日本国憲法を成立させた。政府は11月3日公布し47年5月3日施行と決める。公布の日、貴族院本会議場で記念式典が行われ、天皇は「この憲法を正しく運用し（略）自由と平和を愛する文化国家を建設するよう努めたい」と述べた。

公布の日と施行の日、記念式典が宮城前広場で行われ、いずれにも天皇が出席した。特に施行の日の式典には一般人約1万人が集まった。風雨の中、天皇は皇后とともに出席、壇上で傘をさされつつ万歳三唱を受けた。『昭和天皇実録』によると、天皇はこの日、こう詠んだ。

うれしくも国の掟のさだまりて
あけゆく空のごとくあるかな

戦争による焼跡、飢餓の中で、日本はこの憲法に再建を託した。

連載
27

大正デモクラシー中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



「本日午後十時三十分、奉天駐在の我鐵道守備隊と北大營の東北第一旅の兵と衝突目下激戦中である」「本日午後十時半北大營の西北において暴戾なる支那兵が満鉄線を爆破し我守備兵を襲撃したので我守備隊は時を移さずこれに応戦し大砲をもって北大營の支那兵を砲撃し北大營の一部を占領した」

満州事変勃発の第1報は奉天發電通の至急電だった。1931（昭和6）年9月19日付朝日新聞朝刊は大阪、東京版共にこの電通原稿を使った。同日午前7時の号外は自社の奉天特派員電だったが、報道内容はほぼ同じ。ただ時間差があったので、北大營の一部ではなく全部を占領とあった。また報道に加え「明らかに支那側の計画的行動であることが明瞭となった」とのコメントが付いた。

報道ぶりはライバル紙毎日新聞も同様であり、歴史家半藤一利氏は「各社の記者が

関東軍の発表をそのまま打電してきたもの」（『戦う石橋湛山』東洋経済新報社）と推測する。共通するのは関東軍の発表だけでなく、その情報源を書き込んでいない点だ。その結果、報道内容が「情報」としてでなく、「事実」として行き渡ってしまう。「支那側の計画的行動」という決め付けも、恐らく関東軍の発表であろう。何の根拠も示さず断定的に書かれている。

鉄道爆破が関東軍の謀略だったことは、戦後の東京裁判まで公にされることはなかった。その詳細な経緯は爆破の当事者である花谷正奉天特務機関長少佐（当時）が昭和32年発行の雑誌にこう記している。（『昭和史探索2』ちくま文庫転載）

「十八日の夜は半円に近い月が高梁畑に沈んで暗かったが、全天は降るような星空だった。島本大隊川島中隊の河本末守中尉は、鉄道線路巡察の任務で部下数名を連れて柳条溝へ向かった。北大營の兵營を横に

見ながら約八百メートルばかり南下した地点を選んで河本は自らレールに騎兵用の小型爆薬を装置して点火した。時刻は十時過ぎ轟然たる爆発音と共に、切断されたレールと枕木が飛散した。といっても張作霖爆殺の時のような大がかりなものではなかった。今度は列車をひっくり返す必要はないばかりか、満鉄線走る列車に被害を与えないようにせねばならぬ。そこで工兵に計算させてみると、直線部分なら片方のレールが少々長さの長さにわたって切断されても、なお高速力の列車であると一時傾いて、すぐまた走り去ってしまうことができる」

実際、爆破の後、急行列車が通過したし、その後旅順などからの支援兵も列車で運ばれてきた。爆破の規模は、とてもその後の関東軍による満州全域の制圧の理由になるほどではなかった。花谷はこうも記す。

「北大營では、支那側は何も知らないで眠っている者が多かった上、武器庫の鍵をもって将校が外出していて武器がなくて右往左往しているうちに日本軍が突入してくる。かねてから内通していた支那兵も出てくるという調子。そこへ二十八サンチ重砲が轟音と共に砲撃を始めたので大部分の支那兵は敗走し、夜明までには奉天全市がわ

が手に帰し、さっそく軍政がしかれて臨時市長に土肥原大佐が就任した」

花谷の証言は、爆破の規模が「自衛権の行使」と主張、満州全土を支配下に置くようなものでなかったことを示している。

半藤氏は「どこの新聞も事実関係など調べてみようとしなかった、と評するほかはない。そうとしか考えられない。調べようとすれば、かならず関東軍の妨害なりをうけ、林総領事のように軍の謀略という印象をうけたにちがいない」と指摘する。

奉天駐在の林久治郎総領事は、関東軍が満鉄の工夫を現場に入れないなどの状況から、爆破および奉天制圧が、関東軍による謀略との見方を強め、幣原喜重郎外相に打電、報告していた。その理由の一つとして、謀略の「止め男」として軍中央から派遣された建川美次作戦部長の奉天入りも挙げていた。前回、建川が本庄繁関東軍司令官に中央の意向を伝達する前に酔いつぶされ、その間に爆破が実行されたと書いたもので、読者の方には間抜けな作戦部長との印象を与えたようだが、そもそも建川は軍内の満州問題解決の立案責任者だった。従って林総領事は建川の奉天入りと同時に発生した満鉄爆破を関東軍の謀略決行と直感し

たのだ。建川も状況をよく理解した上で酔いつぶれていたと考えるのが妥当だろう。実際、彼はその後、奉天に留まり、事変の首謀者、石原莞爾らと制圧後の満州統治の在り方を論議し、日本の領有を主張する石原に対し、独立政権の樹立をのませたという（『満州事変と政党政治』川田稔、講談社）。

満州支配拡大演出する報道合戦

関東軍の満州全域制圧は決して順調に運んだわけではない。むしろ綱渡り状態だった。満鉄爆破を口実に奉天は制圧したが、司令官の張学良が不在とは言え、東北軍は兵力で関東軍を凌駕していた。奉天から吉林、ハルビンへと占領を拡大していくには、朝鮮駐在軍の支援も必要だった。

爆破事件の19日、東京では臨時閣議が開かれ、南次郎陸相から関東軍の出勤は満鉄爆破に伴う自衛権行使によるものと報告があった。これに対し、幣原外相から関東軍による計画的行動ではないかとの強い疑念が出され、陸相は満州への朝鮮軍の増援を申し出ることができなかったばかりか、閣議では事態の不拡大方針が決定された。陸相としては満州での実力行使を止めるため

建川作戦部長を派遣した矢先の事変勃発に、動揺の色を隠せなかったのだろう。

とはいえ、若槻礼次郎首相の側にも、関東軍の現地での行動を直接指導する権限もなく、また軍からの反撃に遭えば内閣そのものが倒れる恐れがあり、積極的な行動も取れない状態にあった。21日関東軍が吉林派兵を断行し、さらに朝鮮軍も天皇の裁可のないまま独断越境しても手をこまねくばかりだった。朝鮮軍の越境は明らかな統帥権の干犯行為だ。もし、「中央の大新聞が一緒にはつきり話合が出来て、こういう動向を或る適切な時期に防げば、防ぎ得たのではないか」とは、当時東京朝日の緒方竹虎専務の戦後の述懐だ（『五十人の新聞人』電通）。だが、24日付の東京朝日社説は「事実には於て陸軍が動いた以上は、それは帝国陸軍が動いたのである。：軍部と政府の間に齟齬があり、疎隔があるかの如き印象を内外に与うることは、もつとも避くべき」と軍部を支持した。半藤氏は「世論操縦に積極的な軍部以上に、朝日・毎日の大新聞を先頭に、マスコミは争って世論の先頭に狂奔し、熱心となった」と総括する。ただし次回紹介するように、当時の朝日新聞奉天通信局長は爆破現場を踏んでいた。

◆ 調査会だより ◆

● 10月8日に江川紹子氏の特別講演会

新聞通信調査会は、10月8日（木）に「混沌の時代を生きる～私の取材ノートから～」の演題でジャーナリスト江川紹子氏による特別講演会（会場＝時事通信ホール）を開催します。今回の講演は新型コロナウイルス感染防止の観点から定員100名の事前申し込み制で9月14日に締め切りました。講演録は12月号に掲載しますので、講演をお聴きになれなかった方は、こちらをお読みください。

● 11月7日に「人生100年」シンポ

「新型コロナと人生100年時代」とのテーマで新聞通信調査会は、11月7日（土）に日本プレスセンタービル10階でシンポジウムを行います。基調講演者は解剖学者の養老孟司氏で、ほかにパネリストとして神戸松蔭女子学院大学教授の楠木新氏、エッセイストの岸本葉子氏らが参加します。会場参加の定員は40人で事前申し込み制とします。オンライン参加も可能です。詳しいことは10月2日以降に弊会のホームページをご覧ください。

● 10月定例講演会は「新政権について」

また10月30日（金）にプレスセンタービル

定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区千代田2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）／FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

◇郵便振替口座 00120-4-73467
◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2020

9階会議室で行う月例講演会では、9月に誕生した菅義偉新政権についての今後の展望を時事通信社政治部長の松山隆氏に話していただきます。参加要領は、弊会ホームページをご覧ください。

編集後記

■先月号の巻頭論説記事「国家公安委員の首相官邸迎合記事」（江畑忠彦・元共同通信社編集局長）がちょっとした話題となっています。「サンデー毎日」が取材に来て、同誌9月27日号のトップ記事になりました。中身は江畑氏へのインタビューなどを中心に書かれており、お読みいただきたいのですが、「メディア展望」について「一般に馴染みは薄い^{なじ}が、新聞社や通信社が購読」などを書いてくれて、宣伝になったようです。「サンデー毎日」に載ったからか、弊会の事務所で「メディア展望」を10部購入されていく方があるなど影響がありました。うれしいことではあります。

今月号では、その中身を掘り下げて、読売OBの前澤猛氏に利益相反（Conflict of interest）の問題を取り上げてもらいました。国家公安委員であって、調査研究本部客員研究員という肩書で、検察に関連したことを書くのはどうなのか、利益相反に当たるのではないかという話です。大変に勉強になる内容で、特に若い記者たちに読んでもらいたいと思います。

■コロナ禍の中、安倍晋三首相が突然辞任し菅義偉新政権が発足しました。安倍氏は、コロナ対策で逆風にさらされ、多大なストレスから潰瘍性大腸炎が悪化したものとみられます。この間の事情、報道ぶり、海外反響などは、定期寄稿者の方々がさまざまに書いています。また菅新政権の今後を解説してもらうため急ぎよ10月30日（金）に講演会を開くことにし、時事通信社の松山隆政治部長に「菅政権下の政局展望」との演題で話してもらうことになりました。

■このほか、春名幹男氏の巻頭記事「ロッキード事件のナゾを解く」や吉田成之氏の「『ネット民主主義』の挑戦を受けるブーチン政権」、有吉功一氏の「囚われの恐怖に怯えるビジネスマン」など国際関連の記事が満載。また校条諭氏の寄稿「ネットワーク型地域報道への期待」は地方紙のことに特化して非常に興味を^と引く内容となっています。（倉沢章夫）